

参考資料

平成 29 年度 当初予算見積

主要事業説明資料

平成 28 年 12 月 12 日

高知県教育委員会


主要事業一覧

※数字は予算額【単位:千円】。()書きは H28 当初
※右端「Op」は説明資料のページ番号

1 チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上

小・中学校

(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業	20,277	(19,977)	小中学校課	6p
学校コンサルチーム派遣事業	1,698	(1,638)	教育センター	7p
高知「志」教師塾（次世代のリーダー育成研修）	1,933	(2,705)	教育センター	8p
 教育相談体制充実費	462,046	(407,920)	人権教育課	9p
 運動部活動サポート事業	22,660	(17,956)	スポーツ健康教育課	10p
みんながスター！校内支援力アップ事業	9,943	(9,703)	特別支援教育課	11p
（後掲）放課後等における学習支援事業			小中学校課	41p
（後掲）学校支援地域本部等事業			生涯学習課	42p
（後掲）放課後子ども総合プラン推進事業			生涯学習課	43p
（後掲）特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業			特別支援教育課	33p

(2) 学力の定着・向上（「知」の向上）

 中学校組織力向上のための実践研究事業	9,038	(6,755)	小中学校課	12p
 算数・数学授業力向上事業	9,982	(9,000)	小中学校課	13p
 英語教育推進プロジェクト事業	29,502	(27,928)	小中学校課	14p
理科教育推進プロジェクト	6,993	(7,026)	小中学校課	15p
探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業	12,726	(11,338)	小中学校課	16p
 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業(学校図書館活用型)	15,752	(9,429)	小中学校課	17p
高知県学力定着状況調査実施事業	29,678	(30,147)	小中学校課	18p
中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	4,819	(3,103)	小中学校課	19p
 社会に開かれた教育課程モデルづくりに向けた土曜授業活用促進事業	1,102		小中学校課	20p
小中学校キャリア教育充実プラン	267	(2,187)	小中学校課	21p
 教育課程推進プロジェクト事業	4,153		小中学校課	22p
学校の力を高める中核人材育成事業	17,173	(16,977)	教育政策課	23p
 初任者等研修事業	37,871	(22,180)	教育センター	24p
教科研究センター費	24,641	(25,044)	教育センター	25p
（後掲）読書活動推進事業			生涯学習課	65p
【参考】教育センターの主要な研修			教育センター	26p

(3) 生徒指導上の諸問題の改善（「徳」の向上）

高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	10,117	(10,131)	人権教育課	27p
-------------------	--------	----------	-------	-----

いじめ防止対策等総合推進事業	14,743	(15,318)	人権教育課	28p
道徳教育改革プラン	15,618	(11,609)	小中学校課	29p
(後掲) 心の教育センター教育相談事業			心の教育センター	49p
(後掲) 特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業			特別支援教育課	40p
(4) 体力・運動能力の向上、基本的な生活習慣の定着 (「体」の向上)				
学校保健総合支援事業	1,018	(810)	スポーツ健康教育課	30p
こうち子ども体力向上支援事業	3,337	(3,522)	スポーツ健康教育課	31p
(後掲) 食育推進支援事業			スポーツ健康教育課	50p
高等学校・特別支援学校				
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化				
マネジメント力強化事業	38,686	(38,686)	高等学校課	32p
特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	2,355	(28,909)	特別支援教育課	33p
(再掲) 学校コンサルチーム派遣事業			教育センター	7p
(再掲) 高知「志」教師塾 (次世代のリーダー育成研修)			教育センター	8p
(再掲) 教育相談体制充実費			人権教育課	9p
(再掲) 運動部活動サポート事業			スポーツ健康教育課	10p
(再掲) みんながスター！校内支援力アップ事業			特別支援教育課	11p
(2) 学力向上・進路実現 (「知」の向上)				
 教師力アップ事業	15,814	(10,983)	高等学校課	34p
 個々に応じた確かな学力育成研究事業 (インターネットツールの活用)	18,151	(9,000)	高等学校課	35p
 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業	11,759	(9,745)	高等学校課	36p
 キャリアアップ事業	47,976	(36,737)	高等学校課	37p
 海外留学や異文化等の理解推進事業	12,773	(11,229)	高等学校課	38p
就職支援対策事業	42,180	(43,208)	高等学校課	39p
(後掲) グローバル教育推進事業			高等学校課	62p
(後掲) 多様な進路希望支援事業			高等学校課	48p
(再掲) 学校の力を高める中核人材育成事業			教育政策課	23p
(再掲) 初任者等研修事業			教育センター	24p
(再掲) 教科研究センター費			教育センター	25p
(3) 生徒指導上の諸問題の改善 (「徳」の向上)				
特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業	310	(250)	特別支援教育課	40p
(再掲) いじめ防止対策等総合推進事業			人権教育課	28p
(再掲) 心の教育センター教育相談事業			心の教育センター	49p
(後掲) 多様な進路希望支援事業			高等学校課	48p
(再掲) キャリアアップ事業			高等学校課	37p

(4) 体力・運動能力の向上、基本的な生活習慣の定着（「体」の向上）

(再掲) 学校保健総合支援事業			スポーツ健康教育課	30p
(再掲) こうちの子ども体力向上支援事業			スポーツ健康教育課	31p

2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

 放課後等における学習支援事業	201,768	(153,857)	小中学校課	41p
 学校支援地域本部等事業	70,893	(59,718)	生涯学習課	42p
 放課後子ども総合プラン推進事業	572,227	(651,895)	生涯学習課	43p
 若者の学びなおしと自立支援事業	48,823	(42,371)	生涯学習課	44p
厳しい環境にある子どもたちへの支援（就学前）	96,996	(76,655)	幼保支援課	45p
親育ち支援推進事業	6,073	(6,421)	幼保支援課	46p
 多機能型保育モデル事業	19,531	(10,431)	幼保支援課	47p
 多様な進路希望支援事業	131,845		高等学校課	48p
 心の教育センター教育相談事業	43,110	(27,234)	心の教育センター	49p
 食育推進支援事業	2,196		スポーツ健康教育課	50p
(再掲) 教育相談体制充実費			人権教育課	9p
(再掲) いじめ防止対策等総合推進事業			人権教育課	28p

3 就学前の子どもたちの教育・保育の充実

幼児教育の推進体制構築事業	18,434	(12,598)	幼保支援課	51p
【参考】保・幼・小連携推進支援事業			幼保支援課	52p
保育士等人材確保事業	16,260	(335,978)	幼保支援課	53p
(再掲) 親育ち支援推進事業			幼保支援課	46p
(再掲) 多機能型保育モデル事業			幼保支援課	47p
(再掲) 厳しい環境にある子どもたちへの支援（就学前）			幼保支援課	45p

4 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育版「地域アクションプラン」推進事業	167,940	(159,735)	教育政策課	54p
みんなで育てる教育の日推進事業	2,926	(4,852)	教育政策課	55p

5 安全・安心で質の高い教育環境の実現

(1) 南海トラフ地震対策の推進

県立学校コンクリートブロック塀等改修工事	585,435	(38,987)	学校安全対策課	56p
----------------------	---------	----------	---------	-----

新 県立学校体育館非構造部材等耐震化事業費	142,461		学校安全対策課	57p
保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策	443,564	(868,601)	幼保支援課	58p
【参考】保育所・幼稚園等の高台移転への補助について			幼保支援課	59p
防災教育推進事業費	22,166	(16,674)	学校安全対策課	60p
(後掲) 高知城保存管理費(高知城重要文化財建造物調査事業を除く)			文化財課	69p
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備				
施設整備事業(県立高等学校再編振興計画の推進)	3,262,794	(857,067)	高等学校課	61p
グローバル教育推進事業	33,394	(45,528)	高等学校課	62p
新 情報セキュリティクラウド(教育ネットシステム分)拡張構築・運用保守委託事業	50,577		教育政策課	63p

6 生涯にわたって学び続ける環境づくり

拡 長期宿泊体験活動推進事業	7,845	(2,531)	生涯学習課	64p
拡 読書活動推進事業	4,512	(2,402)	生涯学習課	65p
新図書館等整備事業費	5,107,763	(4,846,497)	新図書館整備課	66p
拡 図書館活動費	168,859	(148,794)	新図書館整備課	67p
青少年教育施設振興事業費	5,779	(5,376)	生涯学習課	68p
(再掲) 学校支援地域本部等事業			生涯学習課	42p
(再掲) 放課後子ども総合プラン推進事業			生涯学習課	43p

7 文化財の保存と活用

高知城保存管理費(高知城重要文化財建造物調査事業を除く)	300,387	(157,627)	文化財課	69p
高知城重要文化財建造物調査事業	1,827	(5,670)	文化財課	70p

8 スポーツの振興

スポーツを通じたエリアネットワーク事業	8,334	(4,739)	スポーツ健康教育課	71p
拡 オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事業	39,661	(13,480)	スポーツ健康教育課	72p
組替新 スポーツ医・科学サポート事業	5,810	(4,510)	スポーツ健康教育課	73p
拡 競技力向上総合対策事業費補助金	122,505	(106,183)	スポーツ健康教育課	74p
(再掲) こうちの子ども体力向上支援事業			スポーツ健康教育課	31p
(再掲) 運動部活動サポート事業			スポーツ健康教育課	10p

主要事業 個別説明資料

学力向上のための学校経営力向上支援事業

小中学校課

H29見積：20,277千円（－）20,225千円
（H28当初：19,977千円（－）19,911千円）

事業概要

学力調査等で明らかとなった学力課題の課題を解決するため、中長期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成を目指す。

期待される効果

各学校において、学力課題の解決を図るための組織的な取組や思考力・判断力・表現力等を育成する授業づくりが充実することで、児童生徒の学力が向上する。

現状・課題

学校経営計画を基に、中期的な視点をもって取組は進められているものの、取組の効果の検証や課題に対しての改善策が十分でないため、チーム学校により、組織的、協働的に取組を進めることができるよう学校経営力の向上が必要である。

事業目標

◆各学校における学力課題を解決する検証改善サイクルを確立し、小中学生の学力を向上させる。

【数値目標】H29全国調査

小学校・・・全国平均+3P以上上回る

中学校・・・全国平均まで引き上げる

H29全国調査・県版調査

実践モデル校・・・自校のH27を上回る

実施内容

学校経営アドバイザー（7名）による訪問指導

- 教育事務所に学校経営及び教科指導に優れた退職校長等を学校経営アドバイザーとして配置する。
（東部2名、中部3名、西部2名）
- 各校における学力課題の解決に向け、学校のチーム力や経営力を上げ、「学校経営計画」に基づく取組の質を高めるために、訪問等における指導・助言を行う。

学校経営力の向上・充実

思考力・判断力・表現力等を育む
授業づくりの推進

全国学力・学習状況調査結果等説明会

- 〈対象者〉 公立小中学校長、市町村教育委員会等
- 〈期 日〉 平成29年9月5日（火）（予定）
- 〈内 容〉 ・講話（調査分析等における全国的な情報を有する者）
・実践発表 等

学力向上研究主任会（各教育事務所管内）

- 校内研修等を実施するための研究主任の企画力、運営力の向上
- 〈対象者〉 公立小中学校研究主任、市町村教育委員会等
- 〈期 日〉 年間2回
- 〈内 容〉 ・新学習指導要領の周知
・講話（組織的な授業改善や校内研修について優れた実践を有する者）
・マネジメント演習
・実践発表 等

中学校学力向上実践モデル校（18校）訪問

- 学校経営アドバイザー及び指導主事による指導・助言

【訪問内容】

- ・学校経営計画や授業改善プランの内容や取組について指導・助言
- ・教科経営や授業研究を充実するための指導・助言

協働的な授業改善のサイクル化

教科指導力の向上

学校コンサルチーム派遣事業

教育政策課（教育センター）

H29見積：1,698千円（－）1,698千円
(H28当初：1,638千円（－）1,638千円)

事業概要

- 対象校の教育課題の解決を図るために、学校経営の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を行うことで、教職員をチームとした学校経営を定着させる。
- 対象校をパイロット校とし、その実践を近隣校等に普及し、市町村単位での教育課題解決への手掛かりとする。

期待される効果

- 管理職の学校経営力が高まり、学校の組織力が向上する。
- 教職員間の協議が活発になり、各校の課題解決に向けた、内発的な取組が推進される。

現状・課題

- ◆教育課題への対応が個々の教職員により対症療法的に行われることが多いなどの課題があり、「チーム学校」としての取組が求められている。
- ◆学校組織マネジメントを中核とした、3年間の体系的な教頭研修を修了した校長の割合は53.6%と未だ高くない。[H28.4.1現在 小学校46.2% 中学校53.1% 県立学校90.2%]

事業目標

年度末のアンケート調査

- ・教職員の協働性に関する項目の肯定的評価：75%以上
- ・児童生徒の自己肯定感及び教職員への信頼度に関する項目の肯定的評価：75%以上

実施内容

★学校経営の専門チームによる年間を通じた継続的な経営支援

- ・学校経営担当企画監（チームリーダー）、アドバイザー（大学教授）指導主事で構成した専門チームを対象校に派遣

★対象・支援内容

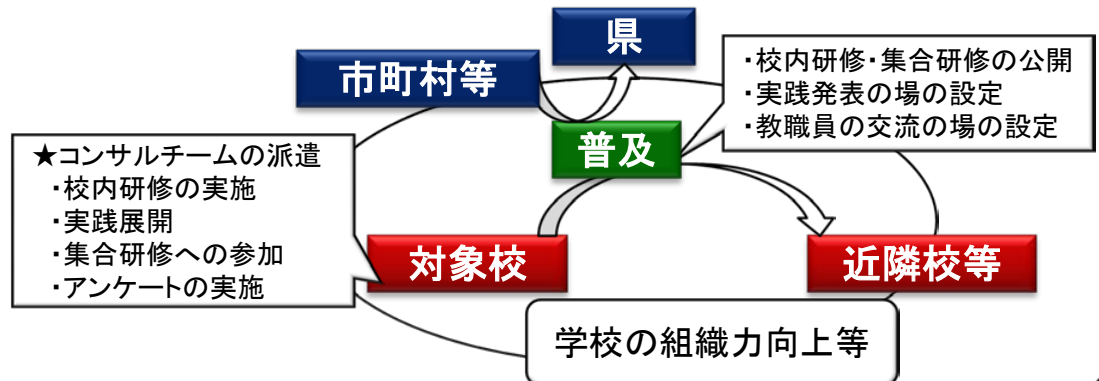
- ・小学校3校に対する直接的な学校経営支援 [各校7回程度]
- ・H27、28の対象校への訪問支援[9校×3回程度]も実施
- ・個別の教育課題に応じた支援
- ・実践交流を図る集合研修（校長対象、ミドルリーダー対象）を3回実施

効果的な実施・普及に向けて

- 校内研修・集合研修を積極的に公開する。
 - ・近隣校の管理職や研究主任などへの周知
 - ・事務局各課、教育事務所、地教委への周知
- 集合研修の広報を積極的に行う。
 - ・オープン参加者の募集
- 管理職研修等において本事業に関する研修を実施する。
 - ・県内への普及

年間計画の概要

- 4～6月：校内研修、事前アンケートの実施
 - ・課題の洗い出し⇒学校ビジョン作成
 - ・取組課題の明確化
- 6～7月：実践展開、集合研修（ミドルリーダー）
- 8月：校内研修、集合研修（校長）
- 9～12月：実践展開、実践交流型研修
- 1～3月：集合研修（双方）、校内研修、
 - ・成果と課題をまとめ次年度につなぐ
 - ・事後アンケートの実施



高知「志」教師塾（次世代のリーダー育成研修）

教育政策課(教育センター)

事業概要

◆本県教育のレベルをもう一段上げるために、10年経験者研修を修了した中堅層の教員の中から人材を選抜し、現代的な経営課題や教育課題、人の生き方・在り方に関わる研修を通して、次世代のリーダーを意図的・計画的に育成する。

期待される効果

H29見積：1,933千円（－）1,933千円
 (H28当初：2,705千円（－）2,705千円)

○学校力を高めるための高度なマネジメント力を持ち、それを十分に発揮できる次世代のリーダーが育成される。

現状・課題

- ◆激動する社会に対応しリーダー性を発揮できる人材には「時代を見る先見性」、「変革に挑む積極性」、「人間的魅力」の資質が不可欠であり、これらを有する教員を育成するには、早い段階からその素地を培っていく必要がある。
- ◆これまでは中堅層の教員を対象に意図的・計画的にリーダーを育成するシステムは構築されていなかった。

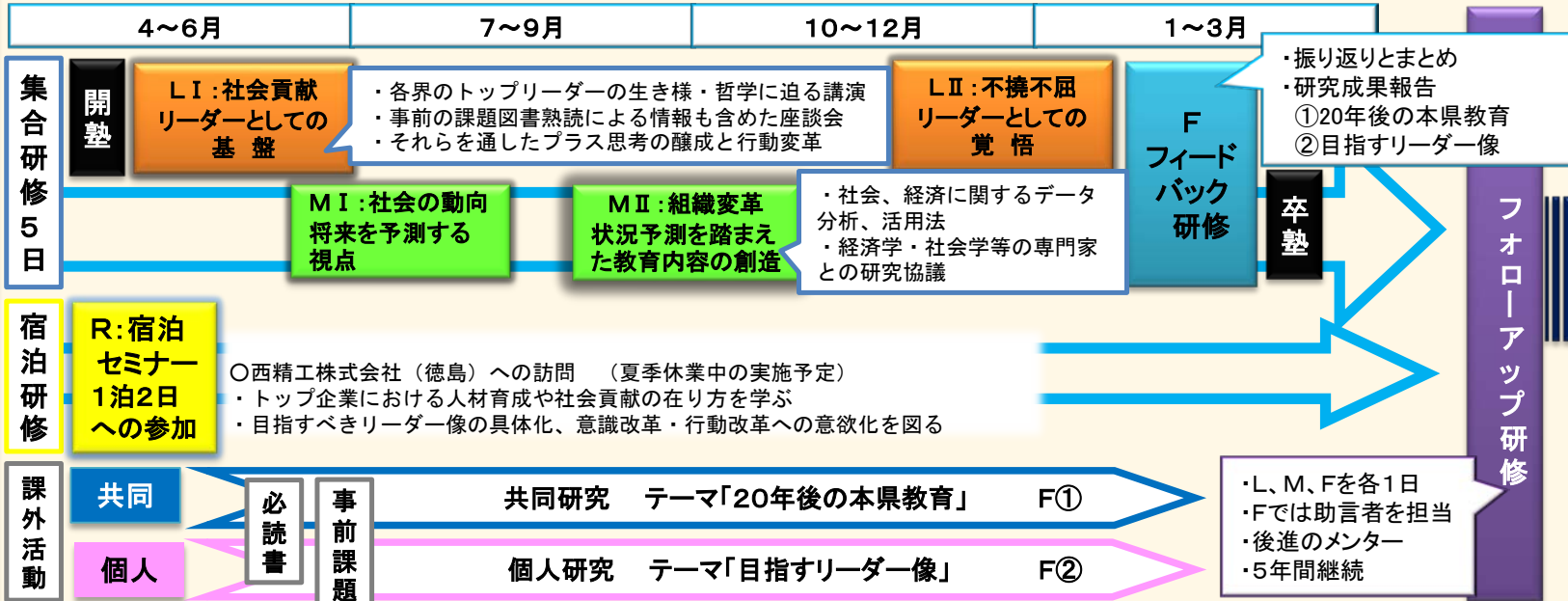
事業目標

- ◆広い識見や先見性を持ち、変革に挑む積極性を有し、本県教育を牽引する次世代のリーダーを育成する。
- 【数値目標】
 - ・年間12名、5年間(H26～30)で60名を育成
 - ・研修修了1年後に、自己変革があったと回答する塾生が60%以上
 - ・研修修了後、5年以内に教頭(指導主事等も含む)に登用された塾生が50%以上

実施内容

<リーダー育成研修体系>

- ①対象者：10年経験者研修修了後の中堅層の教員12名（小学校4名、中学校4名、県立学校4名）
- ②日数：年間5日間の集合研修と1泊2日の宿泊セミナー
 L：リーダーシップ研修・・・人間的魅力の涵養 R：リレーションシップ研修・・・変革に挑む積極性の醸成
 M：メガトレンド(時代の大きな流れを予測)研修・・・時代を見る先見性の育成



本県教育を牽引する次世代のリーダー育成

【拡】教育相談体制充実費

人権教育課

H29当初：462,046千円（一）355,132千円
 (H28当初：407,920千円（一）306,794千円)

事業概要

子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築するとともに、子どもや家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る。

期待される効果

- 教育相談が充実することにより、子どもや保護者等の悩みやストレス等を軽減することができる。
- 不登校やいじめ等、生徒指導上の諸問題が減少する。

現状・課題

○生徒指導上の諸問題のうち、特に暴力行為や不登校の発生率は、全国と比べ、高い数値で推移しており、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制や、課題のある児童生徒やその家庭への支援体制の充実が求められている。

事業目標

- 次の取組を推進し、教育相談の充実及び生徒指導上の諸問題の改善を図る。
- ・学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの連携を推進する。
- ・スクールカウンセラー等の専門性の向上及び相談件数を増加させる。
- ・スクールカウンセラー等による校内支援会の効果的な運営を促進する。

実施内容

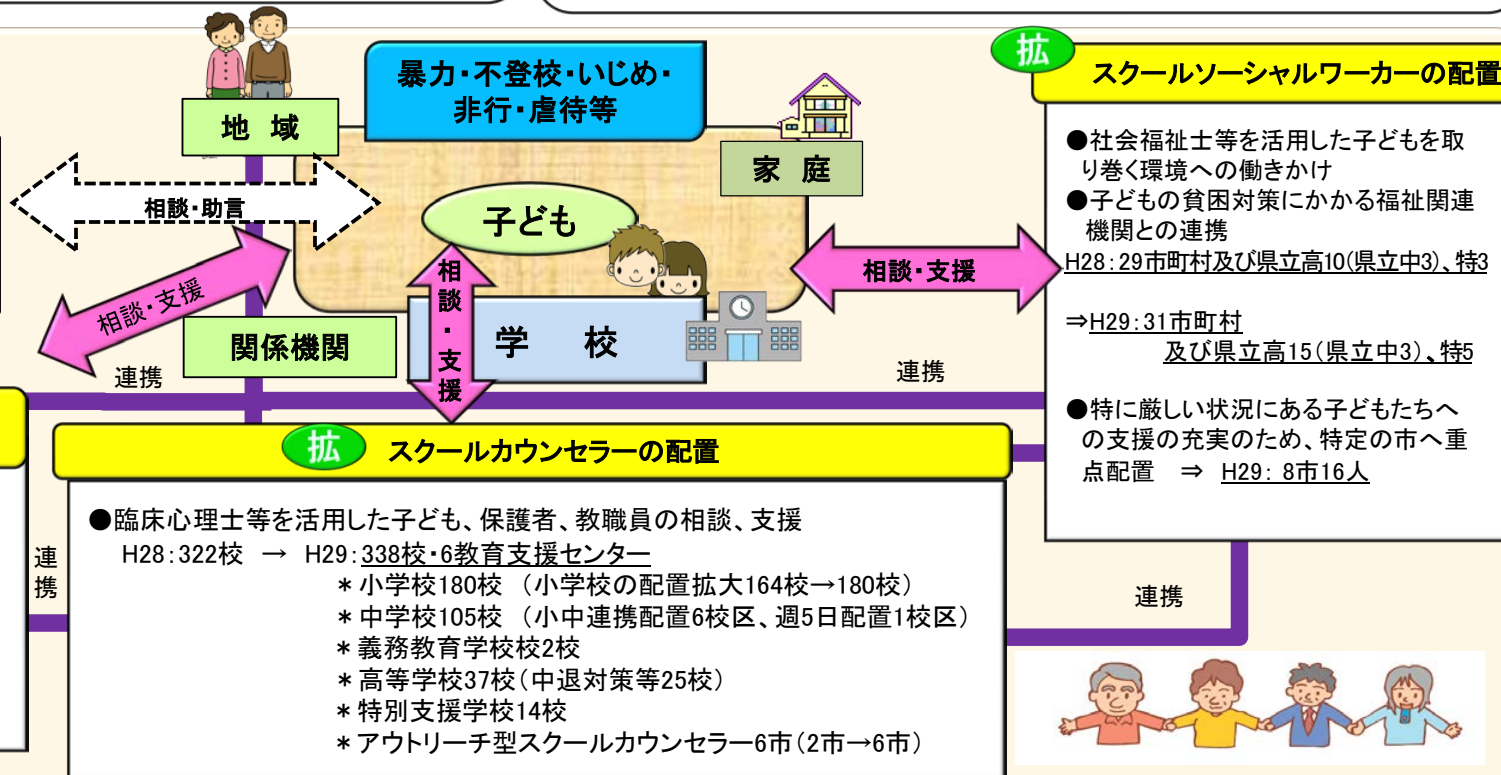
24時間電話相談の実施

- いじめ、不登校等の問題に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談の実施

情報共有

心の教育センターの相談体制の充実

- スクールカウンセラー（スーパーバイザー他）の配置
- スクールソーシャルワーカー（チーフ他）の配置
- 多様な悩みや不安、非行問題に対応する相談員の配置



拡

拡 スクールソーシャルワーカーの配置

- 社会福祉士等を活用した子どもを取り巻く環境への働きかけ
 - 子どもの貧困対策にかかる福祉関連機関との連携
- H28: 29市町村及び県立高10(県立中3)、特3
 ⇒H29: 31市町村及び県立高15(県立中3)、特5
- 特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置 ⇒ H29: 8市16人

連携



【拡】運動部活動サポート事業



スポーツ健康教育課

H29見積：22,660千円（一）22,660千円
 (H28当初：17,956千円（一）17,956千円)

事業概要

- ◆公立中学校・高等学校及び特別支援学校の運動部活動において、専門的指導力を持った運動部活動支援員を学校のニーズに応じて派遣し、運動部活動の充実と競技力向上が適切に発揮できるように支援する。
- ◆運動部活動の課題解決に向けて協議を行い、よりよい運動部活動の実現につなげる。

期待される効果

- ◆教員と運動部活動支援員が連携して、運動部活動を実施することによって、生徒の運動・スポーツに対する意欲が高まり、体力・競技力向上や部活動の活性化につながる。
- ◆運動部活動の課題に対して、具体的な対応につながる。

現状・課題

- ◆競技の専門ではない教員や指導経験の浅い教員が指導している部活動もあり、専門的な支援員が派遣されていない運動部活動(未配置校)がある。
- ◆運動部活動支援員には、顧問と連携した教育的配慮がある指導が求められることから、資質の向上を図り、顧問の負担感の解消や、生徒の意欲の向上に資するためには、望ましい運動部活動を徹底する必要がある。
- ◆運動部活動の充実のため関係団体との連携した対策が必要。

事業目標

- ◆生徒や保護者の要望に応えることと併せて運動部活動支援員と協力した指導体制を充実させることで指導力の向上を図る。
- ◆競技団体やスポーツ医・科学関係団体、総合型クラブ、大学等に協力を求めて人材を把握し、専門性を持った運動部活動支援員を派遣し、指導内容を充実させることで、生徒の競技力や技術の向上につなげる。
 - ・生徒アンケート調査において、◇技能(高まった回答:95%以上) ◇運動(楽しい回答:95%以上)
 - ・教員アンケート調査において、◇指導方法で参考になった(たくさんあった:95%以上)
 - ◇部活動目標(達成できた:80%以上)
- ◆運動部活動に関する課題解決について、具体的な対策を実施する。

実施内容



平成28年度

平成29年度実施内容

NEW
 ・未配置校への配置の拡大
 ・スポーツ医・科学サポーターの複数部活動配置可などの緩和

平成30年度

平成31年度

派遣

- 運動部活動支援員及びスポーツ医・科学サポーターの配置
- ・派遣部数:85部(52校)
- ・派遣支援員数:86名(延べ87名)
- ・派遣回数:5680回(予定)

- 拡** ■運動部活動支援員及びスポーツ医・科学サポーター配置の充実
- ・派遣部数:110部
- ・派遣支援員数:110名
- ・派遣回数:7120回(予定)

質の向上

- (公財)高知県体育協会主催【コーチアカデミー】受講

- 【コーチアカデミー】受講
- 当該校の関係者で、学校・部活動目標や年間事業計画を再確認

NEW

- 運動部活動の在り方についての周知会(仮称)の開催
- パンフレット「よりよい運動部活動の在り方(仮称)」配布

国の動向も考慮しながら、望ましい運動部活動の在り方を発信

課題解決

- 運動部活動課題解決研究
- ・中学校体育連盟との協議
- ・特別支援学校代表者との協議

- 運動部活動課題解決研究
- ・各競技、各地区で教員向け研修会の実施
- ・PTA等関係団体との協議

中体連等との連携

事業見直し

- 未配置校へのさらなる派遣者増
- スポーツ医・科学サポーターの充実
- 顧問教員と支援員の指導力向上
- 中体連等の関係機関との連携

体力・競技力の向上

運動部活動の適正な運営

生涯にわたってスポーツを継続する運動部活動の活性化



みんながスター！校内支援力アップ事業

～特別支援教育巡回アドバイザー配置による学校支援～

特別支援教育課

H29見積：9,943千円（－）9,608千円
 (H28当初：9,703千円（－）1,931千円)

事業概要

発達障害等のある児童生徒が、その特性を踏まえた十分な教育を受け、充実した学校生活を送れるようチーム学校として校内支援体制の一層の充実を図るとともに、就学前から高等学校卒業まで校種間の連携により、切れ目のない支援を実現する。

- ・校内委員会の活性化(個別の指導計画・引き継ぎシートの作成・活用)
- ・市町村単位での特別支援連絡会などの推進体制づくり

※特別支援教育巡回アドバイザーを地域に配置し、3年間で県内すべての市町村(小中学校)に対して専門的な立場から支援を行う。

期待される効果

- 学校間の連携を強化することで、就学前から高等学校へと発達障害等のある児童生徒の必要な支援が切れ目なく引き継がれ、安心して学校生活を送ることができる。
- 教員の特別支援教育の理解が深まり、専門性が向上するとともに、発達障害等のある児童生徒一人一人に応じた支援が実施され、個別の指導計画等の内容が充実し、チーム学校として校内支援体制が強化される。

現状・課題

- 県内の校内支援体制(特別支援教育学校Co指名、校内委員会設置)は100%整備されているが、発達障害等のある児童生徒の個別の指導計画の作成を進め活用することや、校内委員会を軸にPDCAに基づく指導・支援の取組を進める必要がある。
- 小学校で暴力行為、中学校で不登校など児童生徒の不適応が増加している。その要因として、発達障害等が背景にある可能性を踏まえた支援・指導が十分でないことが考えられる。
- 校種間での支援の引継ぎの必要性について理解は深まり、引き継ぎシートの作成が進みつつある。
- 次期学習指導要領や発達障害者支援法では、発達障害等のある児童生徒の個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用が位置づけられている。

事業目標

- 引き継ぎシートの作成と活用(診断あり)・・・小→中95% 中→高80%
- 個別の指導計画の作成と活用(診断あり)・・・小→95% 中→85%

※第2期教育振興計画の目標(平成31年度)

- 引き継ぎシートの作成と活用 100%
- 個別の指導計画作成と活用 100%
- ユニバーサルデザインによる授業改善の取組...100%



実施内容

特別支援教育巡回アドバイザーの学校訪問支援【専門的な立場から学校をサポート】

- ⑥ 校内委員会の開催や学校Coの役割などに関する支援
- ⑤ 個別の指導計画、引き継ぎシートの作成・活用
- ① ③ 発達障害等のある児童生徒の支援方法への助言
- ④ 外部人材の活用や関係機関との連携への助言

教育事務所 学校経営アドバイザー
 特別支援教育担当指導主事
 (地域コーディネーター)



特別支援教育巡回アドバイザー【教育事務所・他課との連携】

※学校経営アドバイザーと連携をもち、学校運営計画に特別支援教育を位置づけることについて助言を行う。
 ② ⑦ 校内委員会の学校組織への位置づけと計画的な実施、評価
 ○ 支援の引き継ぎ体制を構築するため、校種間の連携や、市町村の体制づくりを支援（特別支援連絡会などの設置）

巡回コーディネーターの支援を重点的に行う地域

H29

9市町村68校

H30

11市町村55校

H31

9市町村57校

課題解決のためツール

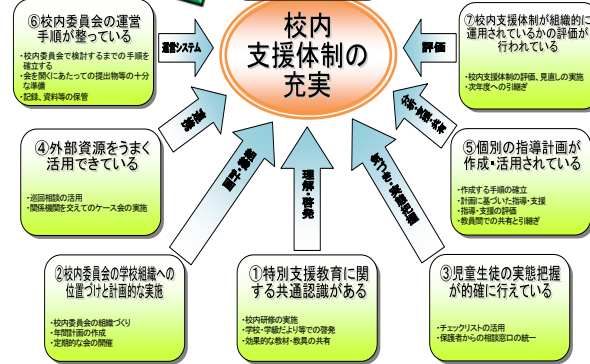
【特別支援教育推進パッケージ】

- ◎すべての子どもが「分かる」「できる」授業づくりガイドブック
- ◎すべての子どもが「分かる」「できる」授業づくりガイドブック～実践事例集～
- ◎校内支援体制充実ガイドブック(仮)

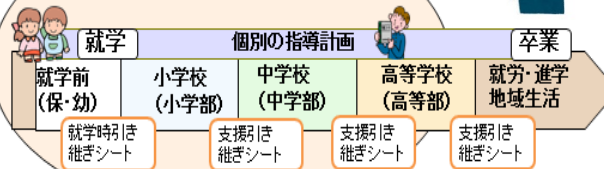
【ユニバーサルデザインによる授業づくりの普及・定着】

- ・シンポジウムの開催(3地域)
- 指導主事等が行うすべての研修や学校訪問の機会にユニバの視点を踏まえた指導、助言を行う(授業づくりBasic)。
- ・研修時等に、これまで作成した冊子の活用促進

〇〇学校
 校内支援体制の充実



市町村
 特別支援連絡会(例)



H27・28
 学校間連携Coの配置
 ・切れ目のない継続的な支援を行うための個別の指導計画・引継ぎシートの作成・活用
 ・校内支援委員会の活性化
 ・UDの授業の指導・助言

【拡】中学校組織力向上のための実践研究事業

小中学校課

H29見積：9,038千円（－）9,038千円
 (H28当初：6,755千円（－）6,755千円)

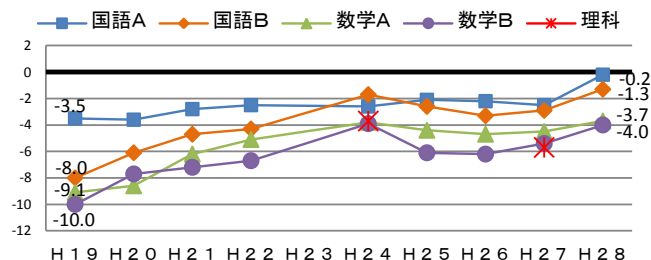
事業概要

◆中学校の学力の定着状況の課題の解決に向け、主幹教諭を配置し学校組織におけるライン機能を強化するとともに、一人の教員が複数学年を担当する教科の「タテ持ち」方式を導入する。このことを通して、定期的な教科会や日常的なOJTなどを実施し、教員同士が切磋琢磨する機会を充実させるなど、学校の組織的な授業改善や授業力の向上のための体制づくりについての研究を推進する。

期待される効果

◆中学校教員の授業力を組織的に高める仕組みを普及することにより中学校の組織力が高まり、学力が向上する。

現状・課題



・中学校の学力の伸びが、ここ数年の足踏み状態から脱する兆しを見せている。
 ・数学については、伸びが見られるとはいえ、まだ全国平均と4ポイントほどの差がある。

⇒研究校において、教科会の内容の充実を図っていく必要がある。
 学校として課題解決に取り組めるよう、教員同士が学び合う仕組みを研究校以外にも普及していくことが重要である。

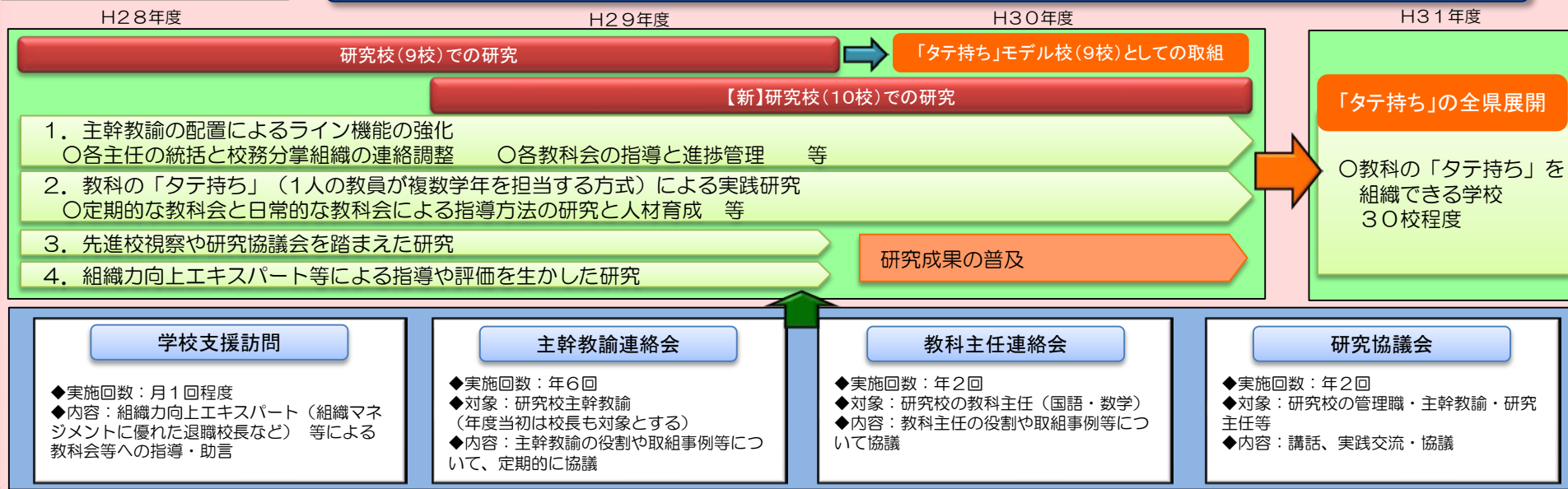
事業目標

◆中学校の組織力向上と中学校教員の授業力向上を図る。
 ◆生徒の学力（基礎的・基本的な知識、思考力・判断力・表現力）の向上を図る。

【検証方法】
 各種学力調査、学校評価等

実施内容

教員同士が学び合い・磨き合う組織的な仕組みが構築されることにより、中学生の学力が向上する



H29見積：9,982千円（一）9,982千円
 (H28当初：9,000千円（一）9,000千円)

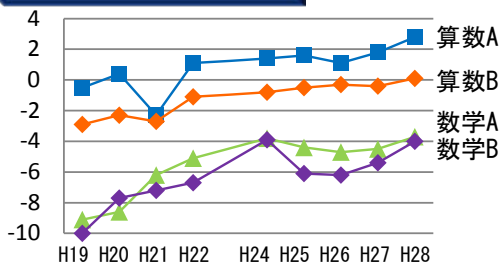
事業概要

今、求められている算数・数学の力を児童生徒に身に付けさせるために、各シート類を活用するとともに、授業改善プランに基づく支援訪問や新たに編成されるチームによる指定校への支援訪問、授業改善研究協議会等を通して、教員の授業実践力を向上させる。

期待される効果

- 算数・数学に関するシート類を活用することによって、児童生徒に算数・数学の確かな学力が付いたことを確認することができる。
- 研究協議会や学校訪問を実施することにより、数学における課題を解決するための授業改善のPDCAサイクルが確立される。

現状・課題



全国学力・学習状況調査結果は小学校算数では改善傾向にある。中学校数学においても改善傾向にあるが、いまだに全国平均との差は大きい。

事業目標

- 県発行のシート等を活用し、今求められている力を身に付ける
 （単元チェックの知識・技能の問題の正答率小学校90%、中学校70%
 単元チェックの記述式問題の正答率小学校40%、中学校30%）
- 授業改善のPDCAサイクルの確立
 （授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%）
- 算数・数学思考オリンピックの参加学校数増
 （H28小学校94校、中学校58校）

実施内容

「わかる」「できる」算数・数学の授業づくりを通して確かな学力を身に付ける

基礎的・基本的な知識・技能

思考力・判断力・表現力

主体的に学習に取り組む態度



- ◆算数・数学授業力向上チームによる支援訪問
 - ・スーパーバイザー1名、指導主事4名でチームを編成し、教育事務所管内及び高知市の各指定校を中心に、学力分析や次期学習指導要領を見据えた授業づくりについて指導（月1回程度）

- ◆中学校数学授業改善研究協議会の実施
 - ・全体会（5月）
スーパーバイザーによる講義及び協議等
 - ・地区別会（10～11月）
公開授業及び協議等

- ◆授業改善プランに基づく支援訪問の実施[H25～]
 - ・各中学校より数学授業改善プランの提出
 - ・県内のすべての中学校へ訪問指導の実施

- ◆高知県算数・数学思考オリンピックの実施[H23～]
 - ・考えることや解くことの楽しさを実感できる問題の作成及びその解答の審査
 - 対象：小5・6、中2・3
小4、中1でも参加可能

- ◆単元テストや県作成教材等の活用促進[H20～]
 - ・単元テスト、算数・数学シート、数学思考力問題集等の活用及び、数学思考力問題集指導事例集を活用した授業実践

【教育センター】教員の資質向上
 ◇教科専門研修生研修

- ◆数学の臨時的任用教員の資質向上

【拡】英語教育推進プロジェクト事業

小中学校課

H29見積：29,502千円（－）24,894千円
 (H28当初：27,928千円（－）23,318千円)

事業概要

次期学習指導要領での小学校外国語教育の早期化及び高学年での教科化を見据え、地域全体の小学校英語教育の充実・強化と、小中連携による中学校での外国語教育の高度化を図るため、推進地域を指定して支援を行うことで、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を目指す。

また、これまでに育成したリーダー教員（以下、「コア・ティーチャー」という）を活用し、授業公開や授業映像資料の作成を行うなど、教員の授業力の向上を図るとともに、中学生の英語力向上に向け、外部試験の受験を支援する。

期待される効果

- 拠点地域での研究成果の普及により、小中学校における英語や外国語活動の授業の質が向上し、外国語教育が推進される。
- 教員が確かな指導力・英語力を身に付けることで小・中学生の英語によるコミュニケーション能力(素地)が向上する。

現状・課題

- 市町村教育委員会が「先行実施ができる」と判断した学校の割合（H28文科省調査）
 ・中学年での実施：69％ ・高学年での実施：62％
- 教員の英語力 英検準1級程度を取得している中学校教員 22.1％（H27文科省調査）
- 生徒の英語力 英検3級程度の英語力を有する生徒 25.8％（H27文科省調査）

事業目標

- 県内全公立小学校において、平成31年度には、中学年の外国語活動及び高学年の英語科の先行実施の割合が100％
- 英検準1級程度の英語力を有する中学校英語教員割合が50％以上（H32年度末）
- 英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合が50％以上（H32年度末）

実施内容		H28	H29	H30	H31	H32 (小・教科化)	
指定地域の構築	【国】小中高を通じた地域強化拠点校事業（3地域）*コア・エリアを兼ねる					成果普及	
	◆次期学習指導要領の趣旨を先取りして研究(小学校中学年から外国語活動及び高学年の教科。小中高の接続を意識した英語教育の充実。)南国市(大湊小・日章小・香南中)・中土佐町(久礼小・久礼中)・大豊町(おおとよ小・大豊町中)・高知西高校・岡豊高校						
教科化への対応	外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 【県・国】	【県】外国語教育コア・エリア実践研究指定事業					全市町村先行実施
		◆市町村教育委員会が主体となって、大学等と連携しながら小学校英語の教科化への対応や教員の指導力と英語力の向上を推進。 <H28年度指定地域：11市町村と1学校組合> 香南市・土佐市・越知町・日高佐川学校組合・三原村 + *小中高を通じた地域強化拠点校事業(H26～29) 指定地域：南国市・中土佐町・大豊町 *外国語教育コア・スクール実践研修指定事業(H26～28) 指定地域：室戸市・須崎市・四万十市・高知市					
教員の英語力向上		指定地域：16市町村			7市町村		
		【県・国】英語カブラッシュアップ講座（外部専門機関との連携）					
		◆中学校英語教員の英語力向上講座：3年間で全中学校英語教員受講（H28年度：57名受講・H29年度70名受講予定）					自主受検
小中学生の英語力の向上	「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」語彙力検定問題集及び中学校英語副読本「Discover Kochi」配付	NEW 【県】外部試験活用による英語力向上事業 ◆中学校3年生対象に外部試験受験料の補助				全国的な調査	
授業改善	【県】外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ◆外国語教育を推進するコア・ティーチャーの育成（H26～28：小中60名）	活用 外国語教育のスクールリーダーとして、コア・エリア地域において公開授業や取組の紹介等を行う。				活用	
	【県】英語教育用教材活用推進事業 ◆語彙力検定や「Discover Kochi」の活用実践事例集の作成 ◆コア・ティーチャーによるモデル授業映像資料（中学校）の作成	NEW 【県】小学校外国語教育用指導資料集 ◆コア・ティーチャーによるモデル授業映像資料の作成			◆コア・エリア地域において活用を推進し、普及することで授業改善を図る。		
	英語授業改善プラン学校訪問 ◆英語授業改善プランに基づく指導主事の訪問指導						

H29見積：6,993千円（－）5,231千円
 (H28当初：7,026千円（－）5,430千円)

事業概要

児童生徒に理科の知識・技能の習得を図り、思考力・判断力・表現力及び主体的に学習に取り組む態度を育成するために、理科の中核教員を養成し、その活動を充実させるとともに、授業改善プランに基づく訪問や研修会の実施、指導事例等の活用等を通して、授業の改善・充実を図る。また、生徒の科学への興味・関心等を高めるために、「科学の甲子園ジュニア高知県大会」を開催する。

期待される効果

- ◆小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒に理科の知識・技能が身に付くとともに、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度が育成され、学力の向上につながる。

現状・課題

- ◆小学校は、学力状況に改善傾向が見られるが、中学校は学力の課題が大きい。
- ◆小・中学校ともに、観察・実験の結果を分析し、根拠を基に説明すること等に課題がある。
- ◆「理科の勉強が好き」「理科の授業の内容はよく分かる」と感じる児童生徒の割合は、中学校で大幅に減少する傾向にある。
 【H27年度全国学力・学習状況調査結果(理科)より】
 児童・生徒質問紙：「理科の勉強が好き」 小学校54.8% 中学校28.0%
 「理科の授業の内容はよく分かる」 小学校55.4% 中学校22.2%

事業目標

- ◆観察・実験を充実させ、小学校では問題解決による授業を、中学校では科学的に探究する授業を充実させることにより、児童生徒の理科に対する興味・関心や学習意欲を高めるとともに、思考力・判断力・表現力等を向上させる。
 【目標】高知県学力定着状況調査における学力・学習状況の向上

実施内容

理科教員(CST)養成・活動事業

- ◎高知大学と連携して、理科の中核教員(CST)を養成
 【育成人数】10名養成(初級5・中級4・上級1)
 ※実績：H22～28でCST59名養成
- ◎CST活動の充実
 【内容】優れた授業実践の公開、研修会等での指導助言、教材研究・教材開発、小中連携教育の推進、CST養成プログラムへの参加、土佐教育研究会と連携

★CST拠点校 ●CST拠点施設

- ★片地小学校 ★大篠小学校 ★高須小学校
- ★奈半利中学校★香長中学校 ★青柳中学校
- ★高岡中学校 ★市立中村中学校 ●教育センター

- ◎CST養成プログラム実施のフィールド
- ◎研究授業や観察・実験講習のフィールド

理科支援員配置事業

CST活動支援のために理科支援員をCST拠点校等に配置

理科観察実験支援事業(国 1/3補助)

小・中学校における理科の観察実験アシスタント(PASEO)配置

理科の確かな学力の育成

知識
技能

思考力
判断力
表現力

主体的
に学ぶ
態度

NEW

中学校理科授業改善研究協議会の開催

- 【目的】理科の授業改善を進め、生徒の思考力・判断力・表現力等を育成し、理科の学力向上を図る
- 【開催時期】6月
- 【参加対象】中学校理科教員(学校悉皆1名)
- 【内容】公開授業、講話等

理科授業改善セミナーの開催

- 【目的】児童生徒の思考力・判断力・表現力等育成のためのCST等の指導力向上
- 【開催時期】10月
- 【参加対象】CST(認定者・受講者悉皆)等

小学校理科授業改善指導事例の作成

- 【内容】問題解決の活動の充実を図る指導事例
- 【配信】単元テストシステムで3月配信
- 【作成WG】小学校CST等

中学校理科授業改善プラン支援訪問

- 【目的】授業改善プランに基づく理科の学力向上の取組を進め、授業改善のPDCAサイクルを確立する
- 【内容】指導主事による訪問指導

科学の甲子園ジュニア県大会(3/4補助)

- 【内容】理科・数学等の探究的な課題にチームで取り組む
 <予選>筆記競技 <本選>筆記競技・実技競技
- 【参加対象・参加単位】中学1・2年生 1チーム(6人)
- 【開催時期】<予選>7月 <本選>8月
- 【会場】<予選>東部・中部・高知市、西部(3会場)
 <本選>高知市※1位のチームは全国大会出場

探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業

小中学校課

H29見積：12,726千円（－）12,726千円
 (H28当初：11,338千円（－）11,338千円)

事業概要

主体的に学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を含む学力を生徒に育てるために、各教科及び総合的な学習の時間において、見通しを持って主体的に学んだり、他者と協働して課題解決を図ったりする探究的な授業づくりに意欲的に取り組む中学校を指定して実践研究を行い、その取組を普及して、教員の指導力を高め、授業の充実を図る。

期待される効果

- ◆生徒の学習意欲や思考力・判断力・表現力等が育成され、全国平均まで学力が向上する。
- ◆次期学習指導要領を見据えた授業実践が行われる。

現状・課題

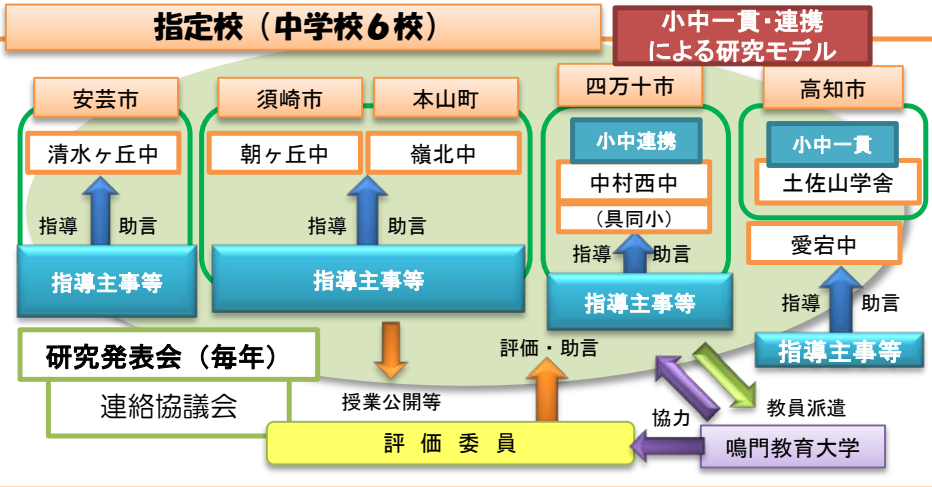
- ◆各教科等において、問題の発見・解決を通して探究的に学ぶことのできる授業が十分にはなされていない。また、中学校においては、生徒が学習の見通しを持ったり、学習活動を振り返ったりして主体的に学ぶことのできる効果的な授業も十分にはなされていない。
- ◆本県の児童生徒は、全国学力・学習状況調査等から思考力・判断力・表現力に課題があることが明らかになっている。特に、中学校において十分な改善が見られない状況にある。
- ◆中学校においては、主体的に学ぶ意欲や、思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を含む学力を育てるために、見通しを持って、探究的に学ぶ授業を行っていく必要がある。

事業目標

- ◆各小・中学校において、見通しを持って主体的に学んだり、他者と協働して課題解決を図ったりする探究的な授業が行われるようになる。
- 【検証方法】全国学力・学習状況調査等

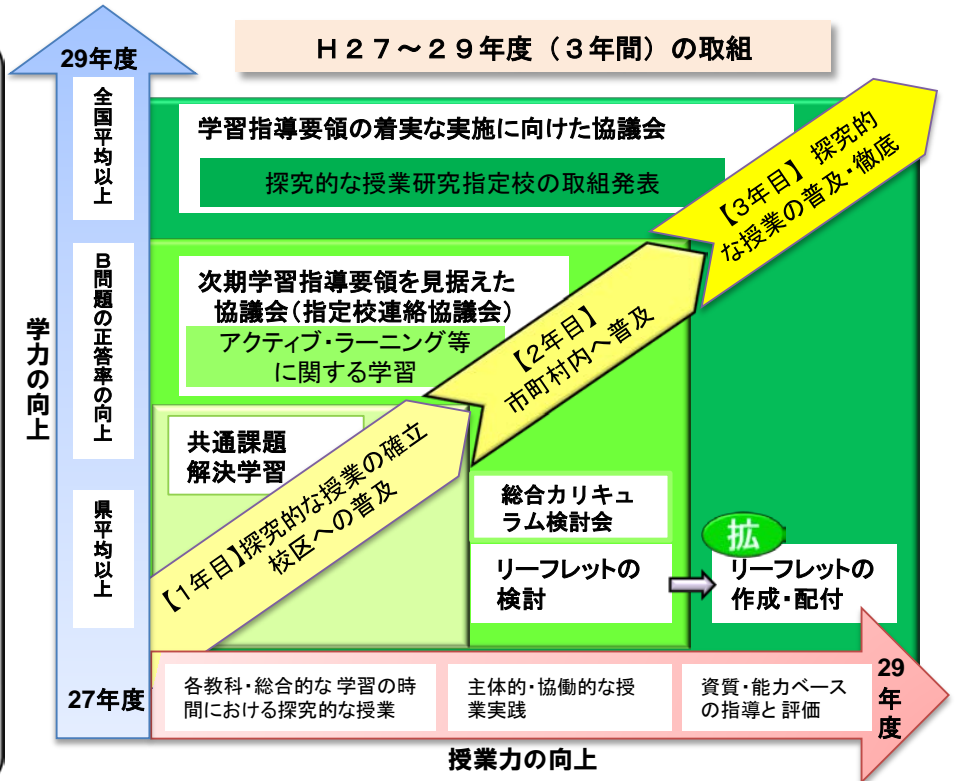
実施内容

【指定校】中学校6校（連携小学校2校）
 【委託額】1校150万円以内



- 【研究内容】
- ・各教科との関連を図った総合的な学習の時間の研究と実践
 - ・各教科における探究的な学習(授業づくり)の研究と実践
 - ・ICTを活用した授業研究
 - ・地域との連携(地域人材の活用や地域教材の開発等)
 - ・小中系統的なカリキュラムの作成
 - ・先行研究を行う県立高知南中学校の研究授業への参加

H27～29年度（3年間）の取組



【拡】探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業（学校図書館活用型）

小中学校課

H29見積：15,752千円（－）15,752千円
 (H28当初：9,429千円（－）9,429千円)

事業概要

思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を包括する学力を児童生徒に育てていくために、各教科及び総合的な学習の時間において、図書館資料や新聞等を活用して言語活動の充実を図ることや、児童生徒が主体的・対話的に学ぶ探究的な授業づくりについて実践研究を行い、その取組を普及して、教員の指導力を高め、授業の充実を図る。

期待される効果

- ◆児童生徒の思考力・判断力・表現力等が育成され、学力が向上する。
- ◆次期学習指導要領を見据えた授業実践が行われる。

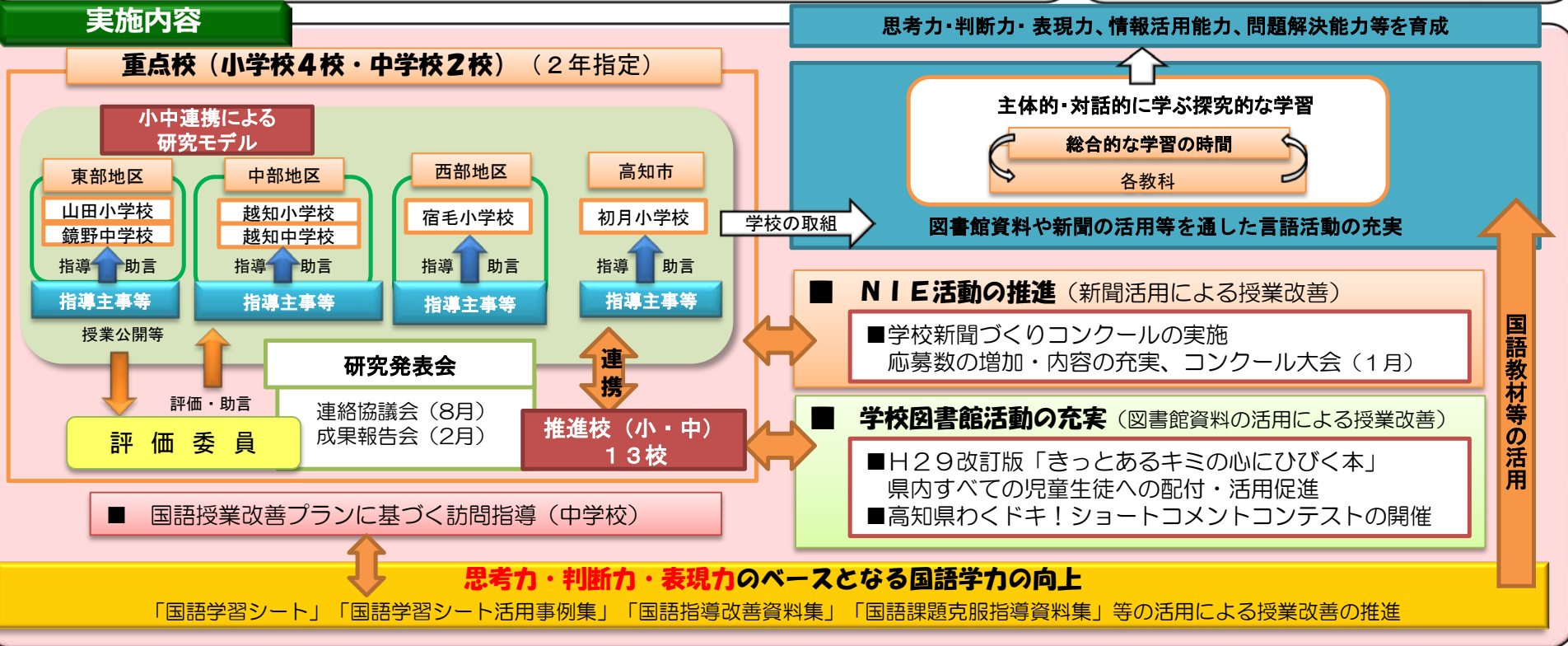
現状・課題

本県の児童生徒は、全国学力・学習状況調査等から思考力・判断力・表現力に課題があることが明らかである。特に、資料を読んで文章全体の構成や表現の工夫、要旨を捉えたり、資料から必要な情報を取り出して自分の考えをまとめたりする点に課題があり、本県の児童生徒の学力向上のためには、国語の学力を向上させるとともに、小学校段階から図書館資料や新聞の活用等を通して言語活動の充実を図り、児童生徒が意見や考えを交流し合って主体的・対話的に学ぶ探究的な授業づくりに取り組んでいく必要がある。

事業目標

- ◆総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した授業が行われる。（小・中とも全国平均以上）
 - ◆図書館資料を活用した授業が週1回以上行われるようになる。（小・中とも全国平均以上）
- 【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容



H29見積：29,678千円（一）29,675千円
 (H28当初：30,147千円（一）30,143千円)

事業概要

児童生徒の学習の定着状況を把握するとともに、これまでの課題の改善状況を捉え、学習指導の充実や指導方法の改善に生かし、学習内容の確実な定着を図るとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上の検証改善サイクルを確立する。中学校においては、授業改善プランの作成を通して、課題の改善策を具体的なものとし、学校として組織的に学力向上の取組を推進する。

期待される効果

学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童・生徒の学力がそれぞれ全国上位・全国水準となる。

現状・課題

【H28全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】
 小学校 国語A+4.3 国語B-0.1 算数A+2.8 算数B+0.1
 中学校 国語A-0.2 国語B-1.3 数学A-3.7 数学B-4.0
 小学校においては、A問題で全国平均を上回り、B問題では全国平均と同等の結果となっている。中学校においては、全ての教科で全国平均を下回る結果となっているが、昨年度よりその差を縮めている。

事業目標

各学校が、学校経営計画や授業改善プランに基づき組織的に思考力や表現力を育む授業づくりを行い、授業改善の効果の検証等に高知県学力定着状況調査等を活用しながら、学力向上サイクルを確立することで、児童生徒の学力を向上させる。
 【数値目標】H29高知県学力定着状況調査の記述式問題の正答率 前年度+5P以上
 授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%以上

実施内容

高知県学力定着状況調査

調査対象

【小学校第4学年】 国語・算数
 【小学校第5学年】 国語・算数・理科
 【中学校第1・2学年】 国語・社会・数学・理科・外国語

県教育委員会

- 問題作成（1～7月）
 問題作成委員、問題作成アドバイザー、
 教育事務所等指導主事、
 小中学校課指導主事等（56名）
- 集計（1～2月）
 業者委託
- 結果分析（2～3月）
 取組の効果の検証

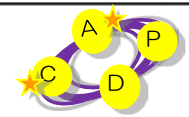
学校・市町村教育委員会

- 調査の実施（1月10日）
- 自校採点
- 結果分析・検証
- 指導改善

学校訪問による
指導・助言

報告書による
指導改善例

学校経営計画の充実 指導方法の工夫改善



授業改善プラン

- 目的 中学校において、授業研究を進め、思考力・判断力・表現力等を育成するために、授業改善プランを作成し、現状の把握と具体的な授業改善の取組を組織的に行い、高知県学力定着状況調査等を評価指標として取組の効果を検証していく学習指導のPDCAサイクルを確立する。
- 対象教科 国語、社会、数学、理科、外国語（英語）

知識・技能を活用して思考・判断・表現する力の育成
 基礎的・基本的な知識・技能の習得



中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

小中学校課

H29見積：4,819千円（－）4,819千円
 (H28当初：3,103千円（－）3,103千円)

事業概要

- ◆中山間地域の教育振興を図るとともに、小規模校や複式学級を有する学校における教員の指導力を高めるために、小規模校や複式学級を有する学校において、地域や学校の特色を生かした豊かな教育活動を展開する学校を指定して実践研究を行い、その取組を普及する。
- ◆中山間地域の中学校教員の教科指導力の向上を図るために、中山間地域の近隣の中学校教員がネットワークを構築し、教科の共同研究を行う。

期待される効果

- ◆小規模校や複式校における授業研究が充実し、中山間地域の教育振興が促進する。
- ◆中山間地域の中学校教員のネットワークが構築され、教科指導力が高まる。

現状・課題

- ◆本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校が多く(37.1%)、全国より複式学級の割合も高い(公立小学校の複式学級の割合：全国約2% 高知県約8%)。また、教科担当が複数いない小規模の中学校も点在している。
- ◆校内で教員が切磋琢磨しながら授業研究をしていく機会が少ないため、各学年のねらいを達成するための効果的な指導方法等を共有し、授業改善につなげることが必要である。

事業目標

- ◆小規模校や複式校の教員の指導力向上及び、児童生徒の学力の向上を図る。

【検証方法】

授業力チェックシート・児童生徒を対象としたアンケート・各種学力調査等

実施内容

(1) 小規模・複式校における未来づくり推進校事業

【指定地域】 東部地区：馬路村

中部地区：南国市・中土佐町

西部地区：四万十市

高知市

【指定期間】 期間2年間（平成28・29年度）

【内容】 ・教育計画の改善（複式学級の課題を踏まえた年間指導計画の作成）

・研究発表会の実施

＊全国へき地研究会及び中国・四国地区へき地教育研究会を兼ねる

・研究成果等の報告及び発信（研究紀要・ホームページ等）

・県教育委員会が主催する連絡協議会への参加

(2) 研究推進教諭の配置

・自校の研究推進及び推進校との連携

・各所属地域の中山間地域小規模・複式校への指導・助言

・研究成果等の発信（研究紀要、ホームページ等）

・県教育委員会が主催する連絡協議会への参加

(3) 複式教育スーパーバイザーの派遣（各教育事務所に配置）

・県が指名するスーパーバイザーが各指定校を定期的に訪問し、授業改善を図る。

・指定校以外の中山間地域小規模及び複式校からの要請に応じて訪問し、指導助言を行う。

(4) 中学校教科ネットワーク構築事業：近隣の中学校教員が共同研究を行うことにより、教科指導力の向上を図る。

推進校（9校）

【東部地区】
魚梁瀬小学校
魚梁瀬中学校

【中部地区】
奈路小学校
大野見小学校
大野見中学校

【西部地区】
中筋小学校
中筋中学校

【高知市】
行川学園
土佐山学舎

協力校（未定）

【東部地区】

【中部地区】

【西部地区】

各地区別に協力校を決定する。

中学校教科ネットワーク構築事業

【東部】
東部ブロック

【中部】
嶺北ブロック
高北ブロック
西部ブロック

【西部】
3市町村合同
・土佐清水市
・大月町
・三原村

全国へき地研究会及び中国・四国地区へき地教育研究会会場校

【新】社会に開かれた教育課程モデルづくりに向けた土曜授業活用促進事業

小中学校課

H29当初：1,102千円（一）1,102千円

事業概要

子どもたちに、これからの時代に求められる資質・能力を育むために、中期的な視点に立った学校経営計画に基づき、土曜授業を実施する学校を指定し、次期学習指導要領の実施に向けて、学びの量と質を充実させる教育課程の実践モデルを構築する。

期待される効果

土曜授業を活用した教育課程のモデルが県内に広がることにより、各学校の創意工夫ある教育課程の構築・実施につながる。

現状・課題

次期教育課程の理念である「社会に開かれた教育課程」のもと、これからの時代に求められる資質・能力を育むために、学びの質の向上を図るとともに、授業での学びと教育課程外の多様な教育活動の関連を図ったり、家庭・地域との協働した教育活動を行ったりすることが必要となる。また、小学校における外国語教育の充実等による指導内容や授業時数の充実・増加に対応が求められる。

そこで、土曜授業を活用した、キャリア教育の充実や先行的な外国語教育等を実施する教育課程を編成・実施することが必要となっている。

事業目標

- ◆ 指定校における次期教育課程を踏まえた土曜授業を活用した教育課程が構築される。

【検証方法】

- ・ 学校経営計画
- ・ 学校評価

実施内容

1 主たる研究内容

各学校において、①または②を選択して研究する。（両方を研究することも可）

- ① キャリア教育の充実
（キャリアシートの活用）
- ② 中学校区で取り組む小学校英語の先行研究
（早期外国語活動、小学校英語科）

2 土曜授業を行うにあたっての留意事項

- ◆ 実施回数→月1回程度
- ◆ 年間を通じて統一性のある研究テーマを設定
- ◆ 保護者や地域への授業公開
- ◆ 地域人材の活用
- ◆ 県が主催する「土曜授業検討委員会」に出席し、土曜授業における効果的な指導方法やカリキュラムの開発について情報交換や協議を行う
（地区別部会と全体会の年間2回の実施）

3 指定地域

3地域（3中学校区）程度
※小学校は1校でも可

小中学校キャリア教育充実プラン

小中学校課

H29見積：267千円（一） 267千円
 (H28当初：2,187千円（一） 726千円)

事業概要

次期学習指導要領改訂において、特別活動(小学校・学級活動)でキャリア教育が位置付けられることを踏まえ、小・中・高等学校を通じて育成を目指す社会的・職業的自立に向けた資質・能力の育成に向け、小中学校教員のキャリア教育指導力向上を進めるとともに、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践の充実を支援し、児童生徒のキャリア発達を促す。

期待される効果

- 各小・中学校において、全体計画及び年間指導計画に基づいたキャリア教育が推進される。
- 児童生徒それぞれの個性を生かした志が醸成され、学校での生活や学習・進路選択に目的意識をもって取り組むことができる。

現状・課題

- キャリア教育地区別指導者養成講座の実施やリーフレットによる啓発、各教育事務所を通じた支援等により、各小・中学校におけるキャリア教育全体計画及び年間指導計画の作成率が向上した。
 【平成27年度小中学校におけるキャリア教育に関する実態調査】
 ・キャリア教育全体計画作成率：小中学校とも100%
 ・キャリア教育年間指導計画作成率：小学校：93.8% 中学校：98.1%
- 各小・中学校等において、キャリア教育に関する校内研修の実施やキャリア教育の授業実践が、まだ十分とは言えない。
 【平成27年度小中学校におけるキャリア教育に関する実態調査】
 ・校内研修の実施率 小学校：64.6% 中学校：52.3%

事業目標

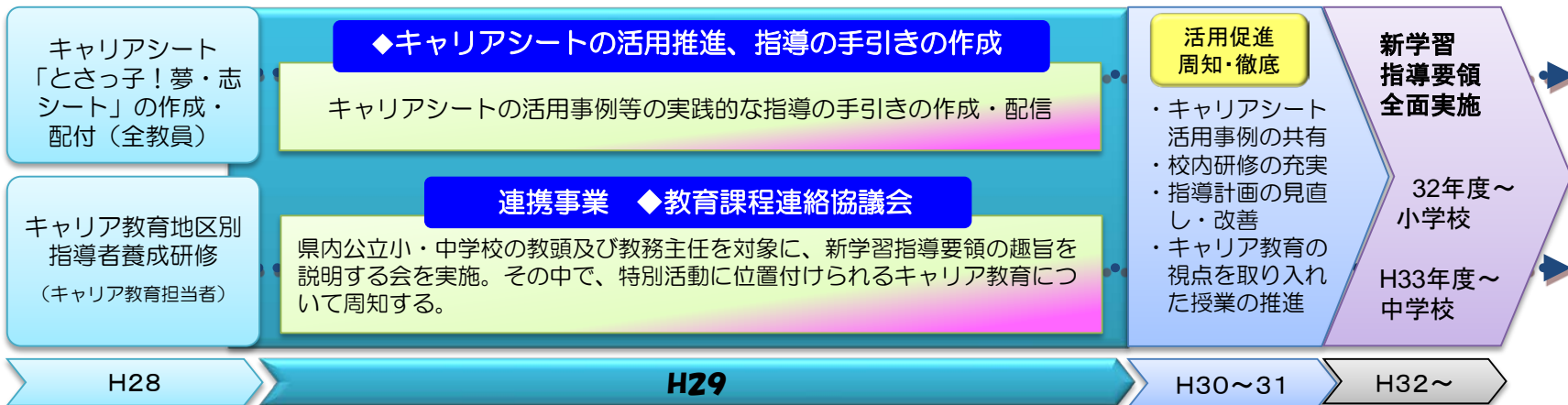
- 各校で実践されている教育活動をキャリア教育の視点で捉え直し、校内の指導・組織体制をより実効的なものにする。
 ・キャリア教育校内研修の実施率：小中学校とも70%以上
- 各校において、キャリア教育担当者を中心に教員全体のキャリア教育の指導力を向上させることで、児童生徒のキャリア発達を促し、社会的・職業的自立に必要な力を育む。
 【検証方法】小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査

実施内容

学校

- 全体計画や年間指導計画の見直し ●校内研修の充実 ●キャリア教育の視点での授業実践 ●キャリア教育副読本等の活用 ●キャリアシートの活用

県



キャリア教育の充実

【新】教育課程推進プロジェクト事業

小中学校課

H29見積：4,153千円（一）4,153千円

事業概要

◆平成32年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、県内の公立小・中・義務教育学校の管理職及び教員等に次期学習指導要領の趣旨を周知し、その内容に沿った教育計画の作成及び学習指導がなされるよう徹底を図る。

現状・課題

- ◆学習指導要領に基づいた教材研究、指導と評価の一体化に弱さがみられる。
- ◆習得に重きが置かれ、未だに教師主導の授業が行われている学校もあり、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善が不十分である。

期待される効果

- ◆育成すべき資質・能力が整理され、子供たちの具体的な学びの姿を考えながら、必要な指導内容を構成することができる。
- ◆新学習指導要領を見据えた授業実践が行われる。
- ◆児童生徒の思考力・判断力・表現力が育成され、学力が向上する。

事業目標

- ◆すべての小中学校において、新学習指導要領の趣旨に沿った教育計画が作成され、各教科における資質・能力を育てる授業が円滑に実施されることを目指す。【検証方法】

実施内容

H29年度 新学習指導要領の周知

小・中学校教育課程説明会(理論編)

地区別校長会

【開催】4月 【会場】東部・中部(高知市含む)・西部
【対象】小・中・義務教育学校長 【内容】講義(総則)、協議等

学力向上研究主任会

【開催】6月 【会場】東部・中部(2会場)・西部
【対象】研究主任 【内容】講義(総則・教科)、協議等

NEW 教育課程連絡協議会

【開催】7～8月 【会場】東部・中部・西部・高知市
【対象】県内公立小・中・義務教育学校の教頭・主幹教諭・指導教諭・教務主任
【内容】講義(総則・各教科等)、協議 等

オンデマンド校内研修(教育センター) 各校で実施

NEW 次世代教育推進セミナー

【主催】独立行政法人教員研修センター 【開催】8月
【対象】教育課程を研究している指定校等
【内容】学習指導要領の改訂等に関する国の動向や情報、他県の先進事例から指導方法について学ぶ。

小・中学校教育課程説明会(実践編)

県主催の研修や指定校の研究発表会に参加し、具体的な授業実践を通して新学習指導要領の趣旨を理解する。

【対象となる研修会や指定校の研究発表会等】

- ・教育課程拠点校
- ・探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業
- ・理科授業改善セミナー：小学校教諭
- ・中学校理科授業改善研究協議会：中学校理科担当
- ・英語教育地域拠点校の研究発表会：外国語担当
- ・道徳科研究指定校の研究発表会：道徳推進教諭

新学習指導要領の徹底

H30年度

先行実施

H31年度

先行実施

H32年度

新学習指導要領
全面実施

育成すべき資質・能力の整理

H32年度～
小学校

資質・能力ベースの授業実践

H33年度～
中学校

H29見積：17,173千円（一）17,173千円
 （H28当初：16,977千円（一）16,977千円）

事業概要

課題解決型・双方向授業への転換など国の教育改革の動きも踏まえながら、本県の学校の力をもう一段高めるため、大学院への派遣、県外との人事交流、国が実施する中央研修への派遣等を行い、取組の核となる教職員の計画的な育成を図る。

期待される効果

課題解決型、双方向授業への転換等の取組の核となる人材が育成され、本県の学校の力が高まり、以って教育大綱及び第2期基本計画の目標の達成に資する。

現状・課題

- ☆本県の学校の力をもう一段高めるためには、以下のような人材を計画的に育成することが重要
- 思考力や判断力、表現力を育成するための指導方法や児童生徒が能動的に参加する授業に関する知識・ノウハウを有する教員
- 小学校外国語活動を担うリーダー教員
- 特別支援教育を推進するための核となる教員
- 課題の解決に向けた教育施策の立案に関する専門的知識・理論を有する教員及び学校組織として生徒指導や学級経営に取り組む核となる教員
- 心の問題を背景とした生徒指導上の諸問題に専門的に対応できる教員

事業目標

- 思考力や判断力、表現力を育成できる授業法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成（H27～31で10名）
- 小学校における英語の授業方法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成（H27～31で10名）
- 発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成（H24～25で6名、H26～31で36名）
- 生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等に関する専門的知識・理論を習得し、中核となる人材の育成（H24～31で8名）
- 不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築できる高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材の育成（H24～31で8名）

実施内容

- ◎鳴門教育大学大学院(教職大学院)への派遣(2年制課程)(新規3名・継続3名)
 - ・一方的に教えられる「受け身型・知識偏重型の教育」から、思考力や判断力、表現力を育む「新たな教育(課題解決型・双方向授業)」への転換やコミュニケーション活動に関する専門的知識・理論、実践方法を習得した人材の育成を図る(新規2名、継続2名)
 - ・生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等の専門的知識・理論を有する人材の育成を図る(新規1名・継続1名)
- ◎鳴門教育大学大学院(言語系コース・英語「小学校英語教育分野」)への派遣(2年制課程)(新規2名・継続2名)
 - ・小学校における英語教育の教科化を見据え、小学校英語教育について実践的・理論的に研究することで、小学校教員の英語指導力の向上を図る
- ◎高知大学大学院(特別支援教育コース)への派遣(1年制課程)(6名)
 - ・教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る
- ◎鳴門教育大学大学院(臨床心理士養成コース)への派遣(2年制課程)(新規1名・継続1名)
 - ・心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る
- ◎県外人事交流 福井県(1年間、4名)、中央研修(校長2名、教頭5名、中堅教員10名)等



【拡】 初任者等研修事業（大量採用時代に対応した初任者等研修の充実・強化）

教育政策課（教育センター）

H29見積：37,871千円（－）37,472千円
 （H28当初：22,180千円（－）21,777千円）

事業概要

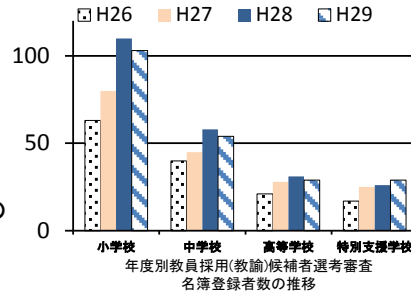
教員の大量採用に対応し、若年教員の資質・指導力向上を図るため、若年教員個々の課題に応じたよりきめ細かな研修を実施するとともに、効果的なOJTが行われるための取組を推進する。

現状・課題

◆近年、教員の大量退職に伴い採用者数が増加しており、若年教員の育成が大きな課題となっている。

◆教員養成課程での実践的な経験に差があることから、実践的指導力の向上を目指した研修が求められる。

◆これまで初任者が配置されてこなかった小規模校への配置が進み、学校でのOJTが機能しづらくなっており、効果的なOJTの実施に向けた支援が求められる。



期待される効果

◆学習指導力やセルフマネジメント力の向上が図られた、保護者が安心して児童生徒を任せることのできる若年教員を育成することができる。

事業目標

- ・「高知県の教員スタンダード」における到達目標の達成率：80%以上
- ・「OJTスタンダードプラン」の実施率：90%以上
- ・「高知県授業づくりBasicガイドブック」、「OJTハンドブック」の活用率：100%

実施内容

若年教員研修の充実 ～個々の課題に応じたきめ細かな指導・配置校研修におけるOJT充実への支援～

教育センター

- ◆「採用前研修」
* 服務、高知県の教育課題、授業づくりの基礎基本 等
- ◆「初任者研修」 18日
 ・基礎研修 (7日)
 ・授業基礎研修 (6日)
 ・チーム協働研修 (2日)
 ・県立学校研修 (3日)
 * 学級・ホームルーム経営、セルフマネジメント、人権教育、特別支援教育、学習指導案検討、模擬授業 等
- ◆「指導教員研修」 3日
* 若年教員の育成に向けたOJTの活性化について 等
- ◆「教科指導教員等研修」 1日
* 教科指導の充実に向けて 等

若年教員育成アドバイザー 4名

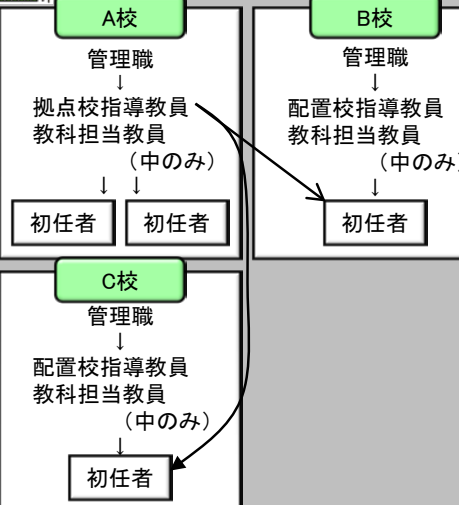
- ◆センター研修における指導・講義
- ◆公開授業訪問（授業及びOJT充実への指導・支援）
- ◆講義ビデオ作製 等

指導・支援

県立学校

管理職
↓
指導教員
教科指導員
↓
初任者

小・中学校



指導・支援

教育事務所

- ◆「教育事務所研修」 3日
* 学級経営、道徳、特別活動、複式教育、総合的な学習の時間 等

拡

若年教員育成アドバイザー 4名

- ◆新卒採用者への早期指導・支援
- ◆初任者等への継続的な支援(授業及び学級経営等)
- ◆学校訪問による管理職へのOJT支援や指導教員への指導・支援
- ◆センター研修・事務所研修における指導

指導・支援

「高知県の教員スタンダード」*1・「OJTスタンダードプラン」*2・「高知県授業づくりBasicガイドブック」*3・「OJTハンドブック」*4の活用

- *1・・・採用から10年終了までに身に付けるべき資質能力指標
- *2・・・初任者育成のための校内指導体制モデル
- *3・・・確かな学力を育む授業力向上のための手引書
- *4・・・OJTにおいて教員としての資質・指導力向上を図るための手引書

教科研究センター費

教育政策課（教育センター）

H29見積：24,641千円（－）24,634千円
 (H28当初：25,044千円（－）25,035千円)

事業概要

- ◆すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ◆各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが学習指導案、教材作成、参照すべき教育関係図書に関する助言を行うなど、授業づくりの支援を行う。

期待される効果

教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になるとともに、子どもが意欲的に学ぶ授業づくりのできる教員が育成され、授業の質が高まる。

現状・課題

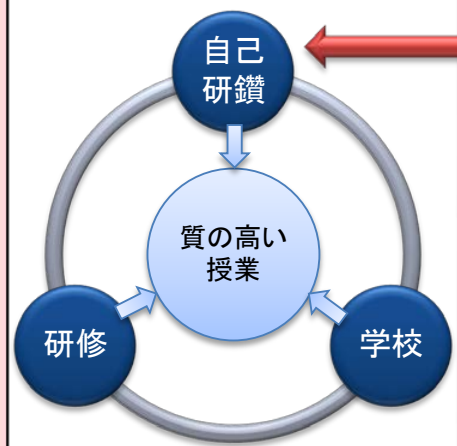
- ◆次期学習指導要領の改訂に向けた議論においても、主体的、対話的で深い学びを実現する質の高い授業の実施が求められている。
- ◆利用状況 平成28年4月～9月
 - ・利用者数 延べ4,301名 実人数1,141名 ※前年度同時期 延べ4,158名 実人数1,139名
 - ・授業づくり講座受講者数 77名
- ◆若年教員の利用も増加しており、授業づくりについて時間をかけて助言ができる体制づくりが必要である。

事業目標

- ・年間総利用者数 延べ7,000人以上 実人数1,750人以上
- ・平成29年度に県内の実践事例の収集 学習指導案500本以上
 (平成31年度までに累計4,400本以上)
- ・教科研究センター講座受講者数 延べ200人以上

実施内容

授業研究・教育研究の場



教科研究センター

開室時間 平日15:00～19:15 土曜10:00～16:00

指導アドバイザーによる助言

開室時間には、1～2名の指導アドバイザーが常駐し、授業づくりを支援する。

※本部・支部体制：指導アドバイザー各4名
【助言内容】 教材作成、授業展開の工夫
 児童生徒との関わり方 等

授業づくりを支援する資料・設備

【資料】 学習指導案・授業実践資料
【設備】 拡大機・コピー機・電子黒板
 ミーティングスペース 等

授業づくり講座

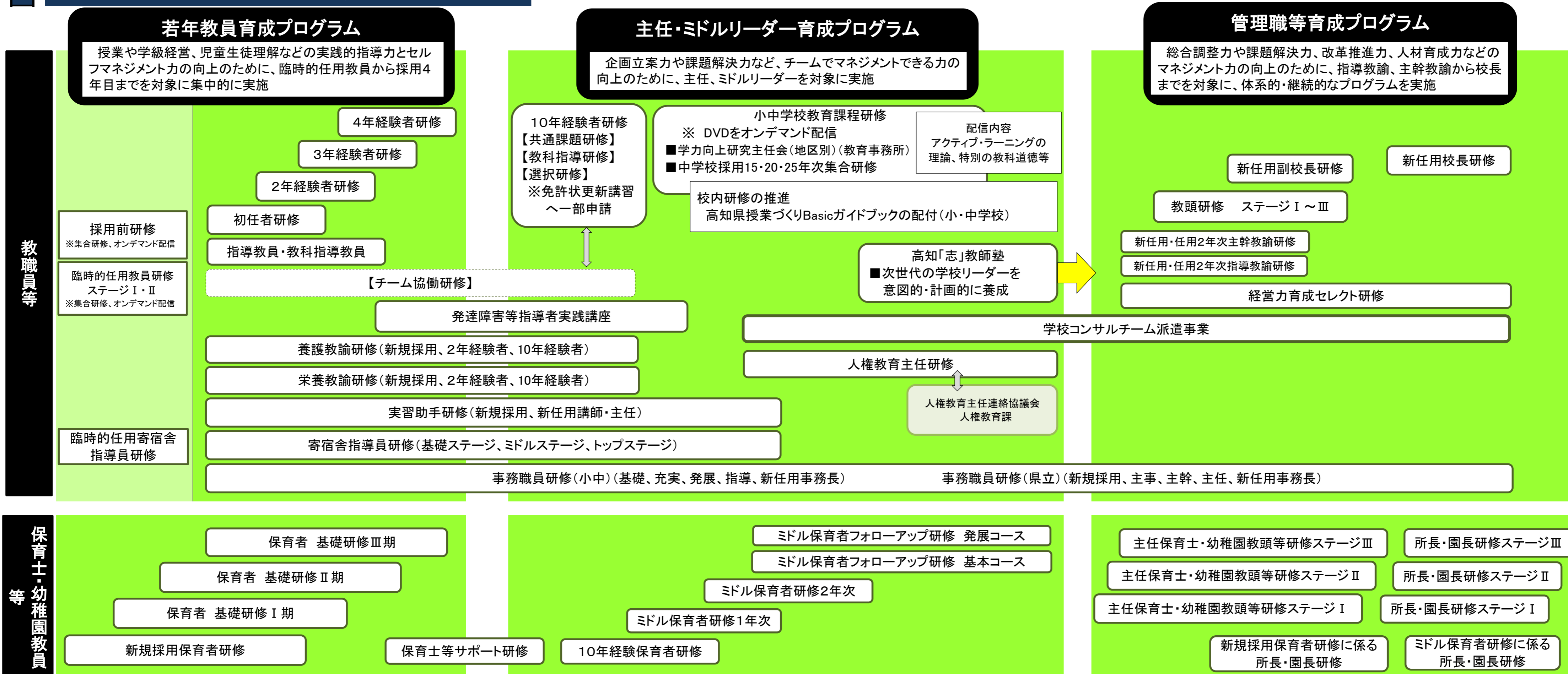
【基礎講座】 「授業づくりスタンダードを意識した学習指導案づくり」
 「模擬授業で学ぶ魅力的な授業づくり」
 「授業づくりで大切にしたいことⅠ・Ⅱ」
 「特別支援教育の視点に立つ授業づくり」
【専門講座】 「郷土資料の活用(高知県立高知城歴史博物館)」
 「外国語(ディベートに挑戦)」
 「NIE講座」

【広報活動】
 教科研究センター
 便り
 「まなnet」
 月1回発行

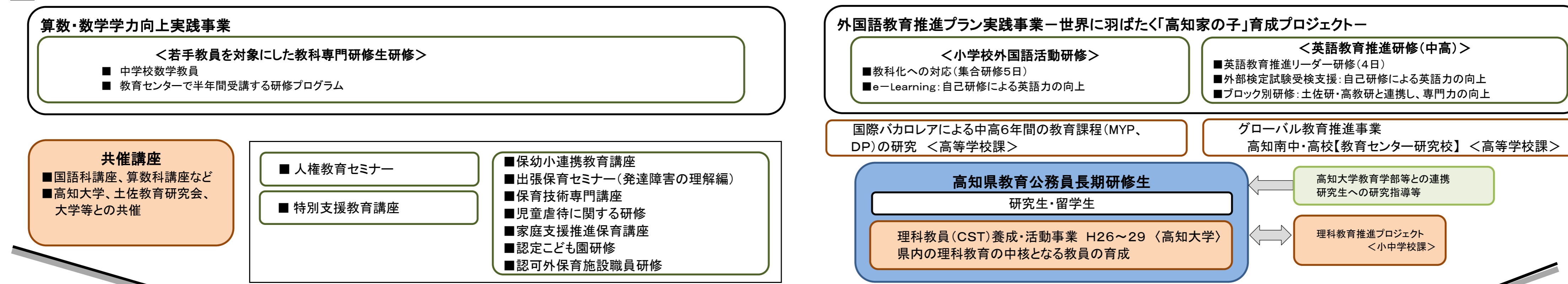
平成29年度教育センターの主要な研修

教育政策課（教育センター）

1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



2 喫緊の教育課題へ対応した各教科等研修



3 指導教員、指導主事等(メンター教員)育成のための研修

4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

高知夢いっぱいプロジェクト推進事業

人権教育課

事業概要

小中学校において、児童生徒の自己指導能力を育成するため、育てる力を明確にし、教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導(子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導)に組織的に取り組めるよう、学校を指定し重点的に支援する。

期待される効果

H29当初: 10,117千円 (ー) 10,117千円
 (H28当初: 10,131千円 (ー) 10,131千円)

- 組織的な生徒指導推進体制の確立
- 組織的な指導力・支援力が向上する
- 地域で生きる、活躍できる児童生徒の育成
- 児童生徒の自尊感情を育み、社会性、規範意識を高める
- 不登校や暴力行為等の生徒指導上の諸問題の改善**

現状・課題

- 組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す児童生徒像が十分共有されていない学校や、学級経営に苦戦している状況が見られる
- 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある

事業目標

- 組織的な生徒指導を推進し、推進校における児童生徒の自尊感情、規範意識を向上する
- 児童生徒の生徒指導上の諸問題を改善する
- 生徒指導の視点を位置付けた授業改善により、推進校の児童生徒の学力が向上する

実施内容

開発的・予防的な生徒指導を組織的に展開することにより、児童生徒の自尊感情が高まり、新規不登校数や暴力行為の減少を目指す

H28

ステージⅢ 学級経営の充実



組替新

H29

◎夢・志を育む学級運営のための実践研究事業(2年間指定)

子どものよさを引き出し、伸ばす学級活動、学級経営の充実
 推進校を指定し、児童生徒の自己指導能力を育成するため、話し合い活動や主体的に活躍できる場の充実等、自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を置いた教育活動を組織的に展開する。

推進校(3校)での実践研究

推進校での実践研究

H30

H31

ステージⅡ 小中連携教育の充実

□未来にかがやく子ども育成型学校連携事業(中学校区2年間指定)

小中連携の取組の推進により9年間を見通した学校経営の実施

連携推進校を指定し、小中9年間で育てる力を明確にし、小中が共同し、生徒指導の3機能(自己存在感を与える、共感的人間関係を育成する、自己決定の場を与える)をすべての教育活動に位置付けた取組を組織的に展開する。

推進校(4中学校区)での実践研究

推進校(5中学校区)での実践研究

推進校(3中学校区)での実践研究

ステージⅠ 学校経営の充実

- ◆志育成型学校活性化事業(中学校2年間指定 のべ17校)
- ◆推進リーダーの育成(のべ11名)
- ◆指定終了校へのフォローアップ訪問(H29まで)

成果普及

- ◆生徒指導担当者・生徒指導主事において取組の普及(県内全小中学校 より1名参加、年2回)
- ◆推進校の公開授業研修会の実施(県内全中学校区より2名参加)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画書等提出	校内研修(A D訪問)			校内研修(A D訪問)			校内研修(A D訪問)			校内研修(A D訪問)		報告書提出
支援会議	支援会議	支援会議	児童生徒アンケート 教職員アンケート	支援会議	支援会議	支援会議	支援会議	支援会議	教職員アンケート	授業研究会	支援会議	
指導主事	学校訪問(18回)											
推進リーダー会議	推進リーダー会議			推進リーダー会議				「未来」公開授業研究会	推進リーダー会議		推進リーダー会議	
小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	小中合同推進会議	
児童生徒アンケート	児童生徒アンケート		児童生徒アンケート				児童生徒アンケート		教職員アンケート			児童生徒アンケート
計画書等提出	小中合同研究会・3部会[年3回]、小中合同授業研究会[年3回] 学校別支援会議[学校ごとに年2回]、小中合同支援会議[年3回] 指導主事 学校訪問(35回)											

☆県内すべての小中学校において、開発的な生徒指導の取り組みが、学校経営・学級経営の「徳」の分野に位置づけられ実践される。
 ☆専門家を交えた校内支援会が、各小中学校で定期的開催される。

H29当初：14,743千円（－）13,697千円
 (H28当初：15,318千円（－）13,543千円)

事業概要

「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。

期待される効果

- ◆県内の小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組が推進されている。
- ◆各学校やPTA等において、インターネットの危険性についての理解が進み、ネット利用に関するルールづくりとその遵守が徹底されている。

現状・課題

- ◆これまでいじめの校内研修やアンケート調査の実施により、いじめ早期発見・早期対応につなげてきた。
- ◆今後は、学校の組織的ないじめ防止対策や子どもたちによる主体的な取組や、保護者や地域を巻き込んだ取組を強化していく必要がある。

表：いじめの認知件数の状況
 (国公立学校 1,000人当たり)

	24年度	25年度	26年度	27年度
高知県	8.7件	6.9件	9.4件	18.2件
全国	14.3件	13.4件	13.7件	16.4件

事業目標

- 平成31年度までに
- ◆児童生徒が主体となったいじめの防止等の取組が実施されている学校の割合を80%以上とする。
 - ◆インターネットの適正な利用に関するルールづくりを行った学校(PTAを含む)の割合を小学校80%以上、中・高等学校90%以上とする。

実施内容

未然防止

早期発見・早期対応

PTA人権教育研修への支援

いじめやネット問題をテーマにした各学校のPTA研修等を積極的に支援し、保護者への啓発活動の強化を図る。
 【平成28年度実績】
 ★高知県PTA研究大会
 ★PTA・教育行政研修会
 ★各学校のPTA研修等への講師派遣（いじめ5回、ネット15回 計20回 [10月現在]



ストップいじめ！
 「高知家」児童会・生徒会
 サミット

児童生徒が主体となったいじめ防止等の取組を進めるため、県内の公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめやネット問題等をテーマに実践交流や協議を行う。（平成29年度は全県で開催）
 【平成28年度実績】
 ★児童会・生徒会交流集会（県内5ブロックで開催）

親子で考えるネット
 マナーアップ事業

- ◆各学校やPTAにおけるネットの適正利用に向けたルールづくりの推進
- ◆啓発リーフレット等の作成・配布
- ◆情報モラル教育実践事例集の活用促進
 【平成28年度実績】
- ★保護者用啓発リーフレット「親子で話そう！ケータイ・スマホの使い方」の配付
- ★生徒用啓発リーフレット「安全にしよう！ケータイ・スマホ（SNS編）」を全ての中・高等学校の新入生に配付
- ★情報モラル教育実践事例集の活用に向けた周知

学校ネットパトロール

児童生徒が学校非公式サイトやブログ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。
 ◆中・高 年6回調査
 小・特別支援 年4回調査
 【平成28年度実績】
 ★中・高 年6回調査
 小・特別支援 年2回調査
 (公立小学校192校、中学校105校、義務教育学校2校、高等学校37校、特別支援学校14校、計350校)

いじめ・ネット問題防止等の対策の強化

- ★ 県におけるいじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の効果的な運用
- ★ 公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の校内研修会(いじめ、ネット問題)への講師派遣
- ★ 公立学校におけるいじめ問題への総合的な支援(重大事態への対応、いじめ防止等の対策のための組織への助言)
- ★ 市町村教育委員会におけるいじめ、ネット対策への支援



道徳教育改革プラン

小中学校課

H29見積：15,618千円（－）9,182千円
 (H28当初：11,609千円（－）9,358千円)

事業概要

道徳の教科化に向け(小30年度・中31年度、指定校が多様な指導方法の工夫等による道徳授業を研究し、その指導方法や成果を普及することで、「特別の教科 道徳」の趣旨の周知を行い、各学校等での道徳教育の充実及び児童生徒の道徳性の育成を図る。

期待される効果

- ◆「特別の教科 道徳」の趣旨の徹底。
- ◆教師の指導力向上と児童生徒の道徳性の向上。

現状・課題

- ◆児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。
- ◆「特別の教科 道徳」の趣旨の周知徹底の必要がある。

H28 全国学力・学習状況調査(全国比)

質問事項	自分にはよいところがある	将来の夢や目標をもっている	学校のきまりを守っている	ものごを最後までやりとけて嬉しかったことがある	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う	人の役に立つ人間になりたいと思う
児童	76.8(+0.5)	85.4(+0.1)	90.3(-1.2)	94.4(±0.0)	97.3(+0.7)	94.3(+0.5)
生徒	71.4(+2.1)	74.7(+3.6)	95.1(+0.4)	94.5(+0.2)	95.4(+1.8)	93.8(+1.0)

事業目標

- ①県内学校における全学級の授業公開率の向上
 【検証方法】道徳教育に関する調査
 小学校：% ⇒ 100% 中学校：% ⇒ 100%
- ②児童生徒の道徳性の向上
 【検証方法】、H31全国学力・学習状況調査による意識調査において全国平均を3P以上上回る

実施内容

◆道徳教育の抜本的改善・充実事業【国】

(H25) 家庭版道徳教育ハンドブック

配付・活用

家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」の改訂及び作成・配付

(H26) 新「心のノート」活用推進校
 (小学校4校、中学校4校)

道徳教育パワーアップ研究協議会：指導事務担当者等を対象とした専門的な研究協議

参加対象：指導事務担当者・道徳推進リーダー（認定者及び受講者）

(H26) 「ふるさと」の志」活用教材配付

(H28) クリアファイル配付

(H27) 指導資料集・ビデオ教材作成

活用

第1期道徳推進
 リーダー(38名
 育成)

◆第2期道徳推進リーダーの育成・活用【県】 *道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成 (H27～29)
 集合研修、勤務校研修、先進校視察 (H27：13名 H28：14名 H29：13名育成予定 計40名程度)

◆市町村指導事務担当者道徳推進協議会 (H23～) 【県】：市町村の担当者が市町村の道徳教育の取組について情報交換や協議等を実施

道徳教育地域連携事業の研究
 (4地域)

◆道徳科研究指定校事業【県】 *多様な指導方法、評価の研究等

(指定校：岡豊小・舟入小・葉山小・中村南小・一ツ橋小・安田中・久礼中・東中筋中・城西中・一宮中)

◆小・中学校道徳教育研究協議会【県】

*指定校の研究発表会を「道徳科」の教育課程連絡協議会として位置づけ、各小中学校の道徳教育推進教師の悉皆研修とする。

◆道徳研修講座【県】 (高知大学と連携した専門講座) *「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえた授業づくりに関する演習等

◆道徳教育に関する調査【県】 (年間2回)

道徳教育充実プラン
 H25～H27

道徳教育改革プラン H28

H29

小学校：平成30年度・中学校：平成31年度
 教科化へ

H29見積：1,018千円（－）0千円
 (H28当初： 810千円（－）0千円)

事業概要

- ◆子どもの発達段階に応じた望ましい生活習慣の定着や、現代的な健康課題の解決に向けて、全ての教職員が健康課題に関する知識や理解を深めるとともに、学校・家庭・地域が連携して取り組む体制の充実や効果的な実践の定着を目指す。

期待される効果

- ◆健康課題について学校・家庭・地域の連携が高まり、課題解決に向けた取組が活性化する。
- ◆健康教育が充実し、健康的な生活(食事・運動・休養・睡眠等)を送る子どもが増加する。
- ◆教員の指導力の向上に伴い、子どもの問題解決能力が高まる。

現状・課題

- ◆健康課題に対して、学校の組織的な取組が十分でない。
 ※平成27年度学校保健委員会設置率 53.4%（平成26年度 48.9%）
- ◆子どもたちの望ましい生活習慣が定着していない。
 ※肥満傾向児の出現率が全国平均より高い。
 ※児童生徒の睡眠時間が減少傾向である。
- ◆現代的な健康課題に対する教職員の指導力の充実がこれまで以上に求められている。



事業目標

- ◆健康課題について、学校、家庭、地域の連携が高まり、取組が活性化する。
 【目標】学校保健委員会設置率100%
- ◆健康教育が充実し、健康的な生活を送る子どもが増加する。
 【目標】子どもの睡眠時間の増加
 小学校低学年・・・8時間以上の児童の割合が85%以上
 小学校中学年・・・8時間以上の児童の割合が70%以上
 小学校高学年・・・6時間未満の児童の割合が5%以下
- ◆教職員の指導力の向上と子どもたちの問題解決能力が高まる。



実施内容

◆現代的な健康課題の解決に向けて、「高知県学校保健課題解決計画」に基づいた、学校保健課題解決チームによる課題別対策の実施

学校保健課題解決協議会

- 1) 課題解決計画策定
- 2) 取組の進捗管理
- 3) 事業成果の検証

【協議会委員】
 学校三師・学識経験者
 保健、福祉関係者・教育事務所
 PTA代表・市町村教育委員会
 学校関係者等

指導・助言

チーム会

課題別対策の実施

生活習慣病
ネット問題対策チーム

アレルギー疾患
対策チーム

性に関する教育の
充実チーム

- 副読本の効果的な活用の促進
- 「肥満傾向児への支援ガイドライン」のバージョンアップ
- 体育・健康アドバイザーによる課題のある学校への訪問指導の充実

- 「アレルギー疾患対応指針」の作成
- 「アレルギー疾患対応指針」に基づいた体制づくりと実践の定着

- 「いきいき心と体の性教育」(指導の手引)の改訂
- 「いきいき心と体の性教育」(指導の手引)に基づいた実践の定着

H29年度(2017年度)

H30年度(2018年度)

H31年度(2019年度)

学校保健課題解決計画の実施

周知

計画の推進と実態把握

<実施主体>
 スポーツ
 健康教育課



こうちの子ども体力向上支援事業

スポーツ健康教育課

H29見積：3,337千円 (一)3,337千円
 (H28当初：3,522千円 (一)3,522千円)

事業概要

豊かなスポーツライフの実現に向け、その土台となる小学校・中学校・高等学校の体育・保健体育の授業改善を図るために、各校種において実践研究校を指定し、次期学習指導要領を視野に入れた研究を行い、その取組を県内に広げていく。
 また、支援委員会において、県内の幼児・児童・生徒の運動・スポーツ・健康教育の充実に関する課題への取組について協議し、今後の子どもの体力向上に向けた施策に反映させる。

期待される効果

◆教材や指導法の工夫により、児童・生徒の主体的・対話的で深い学びに向かう活動が増え、体育授業の質が向上するとともに、教員の指導力の向上が図られる。また、各種の運動の特性に応じた楽しさや喜びを知ることで、発達段階に応じた運動好きな児童・生徒が増える。

現状・課題

- ◆小学校では、実技を伴う教科である体育授業に不安をもつ教員が少なくない。また、体育科には教科書のような共通の教材がないために指導の在り方が各学校に任されているので、体育授業の指導における学校間・教員間の格差が大きい。
- ◆中学校・高等学校では、専門とする指導者はいるが、保健体育科における指導と評価の在り方について学ぶ機会が少ないことにより、個々の教諭の経験知による指導が少なくない。

事業目標

- ◆小学校では、教員が体育授業において副読本を積極的に活用し、児童が様々な運動を経験することで、運動好き・体育好きな児童が増える。
 - ◆中学校・高等学校では、教材や指導法の工夫により「わかる・できる」体育授業を実践することで、運動に対して愛好的な生徒が増える。
- 【数値目標】
 実践研究校での質問紙調査において、「体育・保健体育の授業は楽しい(児童・生徒)」「教師の指導は分かりやすい(児童・生徒)」「授業での指導法や評価についての理解が深まった(教員)」「副読本の活用は、児童のわかる・できる授業づくりに効果がある(小学教員)」等の割合がそれぞれ90%以上。

実施内容

平成29年度

平成28年度

1. こうちの子ども体力向上支援委員会

- ・委員：有識者2名、大学関係者、総合型クラブ、障害者スポーツセンター、小・中・高体連等
- ・支援委員会の開催：年間3回

2. 小学校体育副読本活用事業

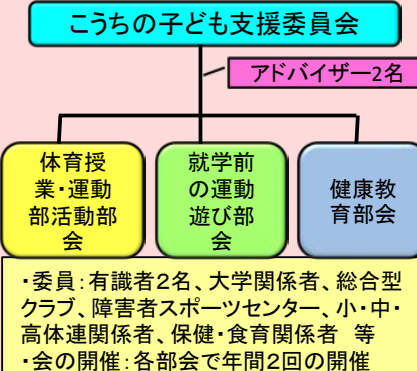
- ・研究協力校：県内6校
- ・副読本を全校児童数配布
- ・指導主事の訪問(月2回)
- ・公開授業(11月～1月)
- ・外部指導者の活用

3. こうちの子ども健康・体力づくりフォーラムの開催

- ・平成29年3月4日(土)予定
- ・内容：幼児期の運動遊び
- ・講師：吉田伊津美氏(東京学芸大学教授)

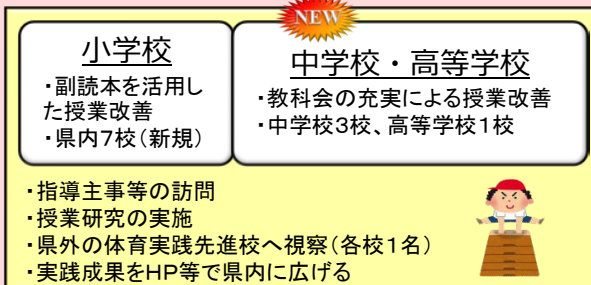
1. こうちの子ども体力向上支援委員会の開催

県内の保幼・小・中の幼児、児童、生徒の体力課題・健康課題に対する取組について協議し、体力向上及び健康の保持増進に向けた施策に反映。



2. 体育・保健体育授業改善事業

県内の小学校・中学校・高等学校から実践研究校を指定し、体育・保健体育の授業改善に係る取組を行い、その成果を県内に広げる。



3. 次期学習指導要領に向けた小学校体育指導資料の作成

- ・作成委員会の開催：年間3回
- ・成果物は、県内小学校へ配布

平成31年度に向けて

新学習指導要領の趣旨に基づいた授業改善

- ◆実践研究校の指定
- ◆副読本の活用(小)
- ◆教科会の充実(中高)
- ◆研修の充実
- ・小規模校の連携
- ・小中連携
- ◆指導資料の作成

次期学習指導要領改訂に関するスケジュール

- ◇小学校：H30～先行実施
H32～全面实施
- ◇中学校：H30～先行実施
H33～全面实施
- ◇高校：H31～先行実施
H34～年次進行で実施

マネジメント力強化事業

高等学校課

H29見積：38,686千円（一）38,686千円
（H28当初：38,686千円（一）38,686千円）

事業概要

各学校の特色ある教育活動を推進するとともに、学校組織マネジメント力を高めることにより、チーム学校を推進する。

現状・課題

○各県立高校では、学校の特性を生かした自主的な取組を行っているが、地域の協力を得てチーム学校を推進するためには、今後もさらに生徒一人ひとりの個性を伸ばし、地域から信頼できる学校となる必要がある。

（・産業系高校の資格試験合格率向上H26:56%→H27:57%）

○生徒に身につけさせる力や指導方針等について、教職員間で十分な共有等を行い、チーム学校としてより一層学校組織マネジメント力を高めていくためには、外部の専門家による客観的な指導助言による学校経営の改善が有効。

（・H25・26年度実施3校の評価:「改善の傾向がみられる」→校長会での情報共有）

○教育課題は年々多様化・複雑化し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校に対して支援が必要

期待される効果

チーム学校の取組が推進されることにより、円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校の体質が生まれる。

事業目標

- 学校長のリーダーシップのもと、特色ある学校づくりを推進する。
- 産業系高校における資格の取得率を前年度以上にする。
- 研究指定校は現状を把握し、学校経営を改善する。

実施内容

ア 21ハイスクールプラン 38,000千円

- 資格取得推進（国家試験、民間検定試験など受験に必要な学習教材を生徒に提供し、受験対策講座を実施）
- 魅力ある学校づくりを推進（広報促進、科学教室開催、地域新商品販売・開発、全国ものづくり大会出場、地域防災支援等）

イ 学校経営に関する専門家の活用 686千円

- 平成29年度に昇任した学校長が着任した学校を研究指定校として専門家（学校経営診断研究会）による年2回の経営診断による客観的分析データに基づいて、学校組織の現状や課題を把握し、改善した結果について外部評価を受ける

ウ 子どもが抱える課題に対応する外部人材活用（人権教育課で予算計上）

- スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置並びにスクールカウンセラー（SC）配置の拡充（再掲）

◆生徒の学力、技術の向上
◆地域への情報発信、地域貢献活動の活性化・特色化により、地域から信頼される学校へ

◆組織的な学校の取組、学校経営構想の明確化と教員間の共有、他校への情報提供

◆子供の抱える課題への対応の充実教員が生徒に向き合う時間の創出による、個々の生徒への細やかな指導の実現

学校組織
マネジメント力
強化



チーム学校による
学校運営の好循環

特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業

特別支援教育課

H29見積：39,378千円（一）26,171千円
 (H28当初：28,909千円（一）16,494千円)

事業概要

特別支援学校では、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進み、教育的ニーズも多様化している。この状況に対応するため、より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協力し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、専門家と特別支援学校が協働して小・中・高等学校への支援を行うセンター的機能を果たすことにより、本県の特別支援教育の一層の充実を図る。

期待される効果

- 教職員の専門性が向上する。
- 学校の組織力・教育力・対応力が向上する。
- 保護者の教育に対する満足度が向上する。

現状・課題

<現状>

- 特別支援学校児童生徒の障害の多様化
 - ・重複障害のある児童生徒 ……24.0%(H28)
 - ※ 知的障害特別支援学校以外(67.7%)
 - ・自閉症を併せ有する児童生徒 ……24.5%(H27)
 - ※ 知的障害特別支援学校
 - ・発達障害の診断のある児童生徒 ……7.3%(H27)
 - ・医療的ケアを要する児童生徒 ……5.2%(H27)
 - ・心身症等の増加（病弱特別支援学校） ……78.5%(H27)

<課題・背景>

- 特別支援学校教員の専門性
 - ・特別支援学校教諭免許保有率…63.6%(H28)
 - ・採用5年までの教員の割合 ……25.2%(H28)
- 保護者の期待（アンケートから一部抜粋）
 - ・常に最上の専門的な学校であってほしい。
 - ・専門性を高め親にも教えてほしい。
 - ・ICTの活用を進めてほしい。 他
- 合理的配慮の提供が義務付け
 - ・障害者差別解消法の施行（平成28年4月1日）

事業目標

- 特別支援学校に理学療法士、言語聴覚士等の専門的な知識・技能を有する人材を配置・派遣し、自立活動等の指導の充実を図る。
- 特別支援学校が小中学校の要請に応じ、外部専門家と協働して指導助言を行い、より質の高い支援のためのセンター的機能を果たす。
- 保護者や地域からの合理的配慮に関する要望に適切に対応することで、円滑な学校運営を推進する。

実施内容

免許状保有率の向上

- ◆H29末に当該学校障害種の免許状の保有率を80%以上にする。
- ◆H32末には、原則すべての県立特別支援学校教員が、5つすべての領域の二種免許状以上の免許状を保有する。

○特別支援学校教諭免許保有率の推移

	H24	H25	H26	H27
保有率	55.6%	57.7%	60.6%	62.9%

※全国の保有率の平均74.7%

外部専門家の活用

- ◆自校の自立活動の指導の充実に向けての活用
- ◆小中学校等への支援のための活用
- ◆キャリア教育の充実のための活用
- ◆合理的配慮の充実のための活用

○外部専門家の活用状況

外部専門家	活用した学校			活用した回数		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28
理学療法士(PT)	6校	7校	9校	23回	29回	30回
言語聴覚士(ST)	6校	7校	8校	15回	35回	24回
作業療法士(OT)	3校	7校	5校	3回	17回	15回
視能訓練士(ORT)	1校	3校	6校	8回	12回	10回
手話通訳士			1校			8回
ICT支援員			6校			49回
キャリア教育アドバイザー	3校	5校	3校	8回	18回	7回
その他	2校	1校	1校	28回	5回	3回
合計				85回	116回	146回

※H28は、10月5日現在のデータ

平成29年度～

【教職員の専門性の向上】

- ◆免許保有率の向上
 - 特別支援学校教諭免許保有率の向上(継続)
 - ・目標：H29年度末(80%)
- ◆外部専門家の活用
 - 自立活動の指導の充実
 - ・OT、PT、ST、SC、ORT、手話通訳士等
 - 医療的ケアを含めた健康安全管理
 - ・医師、看護師、理学療法士
 - キャリア教育の充実
 - ・キャリア教育アドバイザー、就職アドバイザー
 - ・キャリア教育スーパーバイザー(技能検定)
 - 合理的配慮の充実
 - ・合理的配慮協力員(ICT支援員等)

専門家と特別支援学校教員がチームで小中学校を支援

<外部専門家の活用>

理学療法士：運動機能の回復を医療的な視点から指導・助言
 作業療法士：身体機能の回復・開発を作業活動を用いて指導・援助
 言語聴覚士：言語機能や摂食機能の維持向上を指導・援助
 視能訓練士：視覚に関する検査や機能回復訓練などを指導・助言
 キャリア教育アドバイザー：職業教育・進路指導に関する指導・助言
 合理的配慮協力員：合理的配慮に関する指導・助言及び連絡調整（ICT支援員：学習指導へのICT活用に関する指導・助言）

⇒ 特別支援学校の専門性が向上 ⇒

⇒ 小中学校へのセンター的機能が充実 ⇒

⇒ 本県の特別支援教育が一層充実

【拡】教師力アップ事業

高等学校課

H29見積：15,814千円（一）15,814千円
(H28当初：10,983千円（一）10,983千円)

事業概要

次期学習指導要領で充実が図られるアクティブラーニングや、国際共通語としての英語力の向上、政治的教養を育む教育、高大接続に係る「高等学校基礎学力テスト(仮称)」や「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」導入など、喫緊の課題に対応するため、教員の指導力向上を図る。

期待される効果

学校における学習指導体制を充実させ、教員の指導力を向上させることで、個々の生徒に応じた学力をつけることができるようになり、進学等に向けた学力の向上や中途退学の防止につながる。

現状・課題

- 公立高校からの国公立大学合格者数は500人程度を維持しているが、全国と比較すると十分ではなく、高校入学時の生徒の進路希望を実現できていない。
- 難関大学への進学に関する教員の教科指導力が十分ではない。

事業目標

各高等学校の生徒の進路希望を実現するため、教員の教科指導力を向上させ、公立高校からの国公立大学進学者数及び県内大学合格者数を向上させる。
H29年度公立高校卒業生の国公立大学進学者数：600名(H27年度551名)
H29年度公立高校卒業生の県内大学合格者数：420名(H27年度386名)

実施内容

1 進学学力及び基礎学力定着に向けた指導力向上 3,229千円

昨年度までの5校の指定校を廃止し、県内の県立高校全校に対して実施希望（10校程度）を募り、各校の実情に応じて、大学進学や基礎学力定着に実績のある、他県のスーパーティーチャーや予備校講師を招へいた授業研究の実施や、中堅教員を対象とした教科研究の勉強会の開催などを行う。教員の教科指導力や進学に関する指導力向上を図ることで、各教員の教科指導力の向上と学校の進路指導体制等の充実を図る。

拡

- 大学進学チャレンジセミナーを活用した進学指導力の向上

2 英語発信力育成 1,629千円

国による英語教育改革及び高大接続改革を見据えて、生徒の英語力を4技能ともバランスよく向上させ、英語でディベートができる英語力を育成する。

拡

(再掲)ソーシャルスキルアップ事業

- 中途退学の防止のための指導改善

拡

3 アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 8,433千円

- 学習指導要領改訂に向けた教科指導法等の改善研修
次期学習指導要領で充実が図られるアクティブラーニングや、高大接続に係る「高等学校基礎学力テスト(仮称)」、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入など、各教科の教科指導に関する研修を実施し、教員の指導力向上を図る。
- 主権者として求められる資質・能力を育む実践的研究
公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が引き下げられたことを受け、全ての学校で教科や特別活動などの場面をとらえて主権者として求められる資質・能力を育む教育を外部機関とも連携しながら一層推進する。また、その指導を行うための支援を行う。さらに、研究指定校3校において、アクティブラーニングなどの活動を取り入れて、現実社会の諸課題を考察する取組などについて研究し、その成果や課題を各高等学校に普及する。
- 言語活動充実のためのNIEの推進
- カウンセリングマインド向上研修(再掲)

4 学力向上のための指導改善 1,212千円

学力定着把握検査に基づく学力向上事業について、研究協議会を開催し、各校の情報を共有するとともに、県外先進校等から講師を招き、各校の指導改善に資するための研修を行う。

5 臨時的任用教員の教科指導力向上 1,311千円

臨時的任用教員(数学)を対象に、指導主事等による指導を通じて教科の専門力、指導力の向上を図る。

【組替新】個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用）

※課題解決先進校

高等学校課

H29見積：18,151千円（－）18,151千円
（H28当初：9,000千円（－）9,000千円）

事業概要

生徒の学力状況等が多様化する中で、これまでの学習支援員事業やつなぎ教材の活用、大学進学チャレンジセミナーなどに加えて、インターネットツールを活用することで、生徒の学習進度や進路希望など、個々に応じた学習指導を強化する。

期待される効果

- 授業や補習、家庭学習で活用することによる学力の向上
- 1 義務教育段階の基礎学力の定着
 - 2 大学進学等進路希望に応じた学力の向上

現状・課題

生徒の学力や進路希望などが多様化しており、各校では個々に応じた指導が必要になっている。これまで学力向上サポート事業を実施し、各校で学力定着把握検査に基づく指導改善に取り組むとともに、学習支援員の配置やつなぎ教材の作成・活用を通じて、個々に応じた指導の充実を図ってきた。また、大学進学チャレンジセミナー等により大学等への進学学力の向上に努めてきた。しかしながら、義務教育段階の基礎学力の定着に課題のある生徒もまだ多く、大学等への進路希望に対応するための学力向上にも課題が残っている。

事業目標

- 学力定着把握検査（基礎力診断テスト）の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。（H28入学：34.2%）
- 国公立大学合格者を増加させる。（平成27年度実績551名を超える）
- 就職内定率（全・定・通）を98%以上にする。

実施内容

学習支援員やつなぎ教材を活用した教員の指導、進学補習や大学進学チャレンジセミナーなどに合わせて、インターネットツールを家庭学習等で活用して、一人ひとりの進度に合わせて、繰り返し学習することで学力を向上させる。

学力アップ事業

【学力向上】 ～学力定着把握検査に基づく分析、学力向上プランの策定と実践～

県教委の訪問による取組改善の支援と進捗管理

研究協議会における各校の情報共有

拡

学習支援員事業

放課後の補力補習やティーム・ティーチングによる授業における学習指導補助など、学習の活性化及び基礎学力の定着と向上を図る取組を支援

つなぎ教材の活用

高校1年生の必履修科目を確実に理解させるために、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高校の内容を学習できる教材を作成し活用

各校の進学補習や大学進学チャレンジセミナー等の実施

NEW

ICT支援員の配置

活用を円滑に進めるため、ICT支援員を配置する。
指定13校各1名、一人当たり20時間を上限

拡

インターネットツールの活用

対象校：13校 対象学年：全日制全1年生（13校）、全2年生（6校）
希望する2、3年生（13校）

★義務教育段階の学力の定着を目指す生徒

教員の補習等に加え、インターネットツールを活用し、教員の指導のもと、個に応じた学び直しを行う。

★進路実現に向け更なる学力向上を目指す生徒

教員の補習等に加え、インターネットツールを活用し、進路実現に向けた学力向上を図る。

家庭学習での活用

授業と関連する箇所や苦手箇所についてのインターネット講座を家庭で視聴し、補習の時間等を活用して、理解が不足している部分を教員や学習支援員が指導する。

補習等での活用

放課後等の補習の際に、各自の理解度や進度に応じたネット講座を活用して学習し、教員や学習支援員が個別に指導する。

H29見積：11,759千円（－）6,164千円
 (H28当初：9,745千円（－）3,911千円)

事業概要

ICTを活用した遠隔教育の研究を進め、配信・受信校における教育課程等の調整や授業法の確立など、効果的な遠隔教育システムを構築する。さらに、システムを活用した小論文指導などの進路学習や生徒交流なども実施することで、高等学校教育の機会と質を保障する。

期待される効果

- 中山間地域の学校や小規模校での生徒の進路保障ができる教育課程が編成できる。
- 生徒同士の交流により、生徒の社会性が育成される。
- 配信校の教員は、丁寧で分かりやすい授業を実践することで授業の指導力が向上する。
- 受信校の教員は、ベテラン教員等の教授法を学ぶ(体験する)ことで、授業の指導力が向上する。
- 南海トラフ地震による被害からの学校再開に向けた体制(モデル)が構築される。

現状・課題

今後10年間で、県立高等学校36校のうち3分の1程度の学校が1学年1学級20名規模となる恐れがある。こうした状況においては、生徒の進路希望に応じた選択科目の設置や多人数との交流の機会の確保など、小規模校としての高等学校教育の質の維持が必要である。
 また、南海トラフ地震の津波浸水予測では、13校の浸水が想定されており、早期に学校を再開し、教育の機会を保障していく体制づくりが必要である。

事業目標

- ◆遠隔教育が成立するための教授法(配信側・受信側)を確立する。
- ◆遠隔教育におけるアクティブ・ラーニング型授業の手法を確立する。
- ◆遠隔教育による単位認定を行う。〔平成28年度までは認定科目なし〕
- ◆南海トラフ地震による被害からの学校再開に向けた体制を確立する。

実施内容

取組内容

【テーマ】

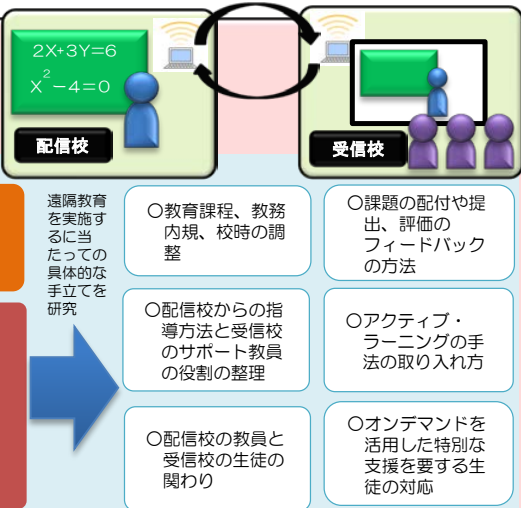
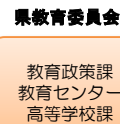
- 本校による分校の支援
- 小規模校間連携
- 大規模校と小規模校の連携

- 生徒の進路選択に必要な選択科目の開講(地理歴史、公民、理科、その他数学Ⅲなどの選択者が少ない科目)
- 数学や英語などの習熟度別授業
- 総合的な学習の時間における進路学習(小論文指導)など
- 大学進学に関するカウンセリング

実施体制

多様な学習支援推進事業に関する検討会議 【3,298千円（－）3,298千円】

- 【委員】 信州大学 香山教授
 高知工科大学 妻鳥准教授
 高知大学立川准教授
 高知大学 三好講師
 県危機管理・防災課長
 県情報政策課長



スケジュール

	H27	H28	H29
大規模校と小規模校の連携(岡豊高校と嶺北高校)	学校体制の整備 ・情報の収集等	学校体制の整備 ・教育課程や校時の調整 ・実施科目や教科書の選定	学校体制の整備 ・教育課程や校時の調整 ・実施科目や教科書の選定 ・ハード整備 等 スタート 遠隔教育の試行
小規模校間の連携(窪川高校と四十万高校)	学校体制の整備 ・教育課程や校時の調整 ・実施科目や教科書の選定	学校体制の整備 ・教育課程や校時の調整 ・実施科目や教科書の選定 ・ハード整備 等 スタート 遠隔教育の試行	遠隔教育による理科等の授業を一定時間実施
本校による分校の支援(高知追手前高校と吾北分校)	学校体制の整備 ・教育課程や校時の調整 ・実施科目や教科書の選定 等 スタート 遠隔教育の試行	アクティブ・ラーニングの試行 ・遠隔教育によるアクティブ・ラーニングの手法(話し合い活動等)について試行 ・総合的な学習の時間での課題研究発表や交流活動を遠隔教育で実施	遠隔教育による単位認定

【8,461千円（－）2,866千円】

【組替新】キャリアアップ事業

※課題解決先進校

高等学校課

H29見積：47,976千円（－）39,453千円
（H28当初：36,737千円（－）28,690千円）

事業概要

生徒が自分の将来のプランを自ら設計することができるように、企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学などの体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。

現状・課題

これまで、県立高校においては、就職及び進学に向けた様々な体験活動を行い、生徒の進路意識は向上し、就職内定率の向上や地元大学を含めた国公立大学への進学者数の増加など成果は確実に出ている。しかしながら、ミスマッチによる早期離職率は全国平均より高いことや、大学研究が不十分のまま進学してしまうケースも見受けられる。

高知県の産業振興を実現するための人材育成という観点からも、生徒が高知県の地元企業や学校を理解する取組、外部人材を活用した研修、さらにはグローバルな視点を持てるよう海外の異文化を理解する取組を充実させる必要がある。

就職内定率：H28年3月卒業生98.4%

就職後1年目の離職率：H27年3月卒業生（高知県）23.4%（全国）18.1%→H29以降：全国水準に近づける

期待される効果

- 生徒の学習意欲が向上することで、キャリアデザイン力が高まり、将来の進路を実現できる。
- 将来、高知県の産業振興を実現していくための核となる人材を育成することにつながる。

事業目標

- 就職内定率（全・定・通）を98%以上にする。
- 大学の学び体験事業の参加者数を増加させる。
- 海外短期留学、長期留学を希望する生徒を増加させる。
- 生徒の表現力等を高める。

実施内容

拡

ア 地域産業を支える人材育成 17,362千円

○企業・学校見学

生徒、教職員が県内企業や県内の大学等の学校を知ることにより、生徒が自らの力で進路設計できる能力を養う。

（参加生徒 H28:3,589名→H29:3,831名）

○進路決定者研修

卒業を控えた生徒を対象に、企業で求められるマナー、労働に関する知識を習得させ、社会人としての資質を向上させる。

（H29:全校で企画、実施予定）

イ インターンシップ 6,989千円

県内企業で仕事を体験することで職業観や勤労観を育成するとともに県内企業を理解する。

（参加生徒 H28:1,049名予定→H29:1,297名）

拡

ウ 大学の学び体験事業 571千円

○高大連携事業

県内大学との連携により、生徒が大学での授業等に参加し、振り返りを行ったりすることを通して課題解決型の学習に取り組んだり、進学と学びそのものへの意識づけを図る。

○県外大学体験

高校入学後の早い時期に大学を訪問して、学習意欲、高いレベルで学ぶ志の育成と学力の向上を図る。

エ 進路に向けた課題解決支援 9,808千円

○スキルアップ講習

外部講師によるビジネスマナー講習及び企業の採用担当者による講習会や講演会を実施し、就職活動を支援する。

○進路講演

生徒・保護者・教職員を対象に、就職並びに進学に関わる外部講師を招へいし、生徒自身のキャリア形成の支援を図り、学校と家庭が一体となり高校生の進路支援を行う。

拡

オ 海外留学や異文化の理解推進 12,773千円 うち(国) 8,523千円

○グローバル人材の育成を図るため、H27年度から国の事業を活用して、生徒の留学支援を行っているが、さらに留学の機運を高めるため、国の事業を活用した留学フェアを開催し、留学希望者の掘り起こしを行う。短期留学については、支援内容を拡大し、留学希望者の増加に努める。

NEW

カ 高校での学びの成果を発表する機会の保障 473千円

○高校生の伝える力選手権

高校生に学習活動の成果や意見等を発表する機会を与える。

【組替新】海外留学や異文化等の理解推進事業（留学等支援推進）

※課題解決先進枠

高等学校課

H29見積：12,773千円（一）4,250千円
（H28当初：11,229千円（一）3,182千円）

事業概要

高知県の目指すグローバル人材である、「郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や高い志をもち高知から世界へチャレンジできる」人材の育成を図るため、平成27年度から国の事業を活用して、生徒の留学支援を行っているが、さらに留学の機運を高めるため、国の事業を活用した留学フェアを開催し、留学希望者の掘り起こしを行う。短期留学については、支援内容を拡大し、留学希望者の増加に努める。

期待される効果

- すべての県立高等学校で留学等に参加できる仕組みを取り入れることによる**機会均等の提供**。
- 国外での体験を積むことで、**幅広い視野を持った人材育成**
- コミュニケーション能力や知的好奇心を高め、進路実現に向けた大きなきっかけづくり。
- **留学経験者や希望者の拡大**につながり、**本県の地域振興や産業振興を担うグローバル人材**の育成に寄与。

現状・課題

- 平成27年度から国の事業を活用して短期留学（2週間以上：一人10万円）と長期留学（1年間：一人30万円）の支援を行ってきたが、平成28年度の国の事業では短期留学のみの制度となった。
- 平成28年度は、短期留学について国に7件（県立分は3件）のプログラムを申請し、採択は1件（高知西高校）のみ。県全体の高校生が個人で参加できる県教委主催プログラムが不採択となったため、県費で実施したところ、募集定員20名に対して、15名の応募があった。
- 今年度、国の事業を活用し、初めて実施した留学フェアに、高校生44名、保護者等28名の参加があり、高校生が留学に対して高い関心をもっていることがわかった。今後、留学する意義や制度について知ってもらい、さらなる留学希望者の掘り起こしを行う必要がある。
- 国の「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」において、高校生コースの1期生と2期生の採用者数が最も少ない都道府県は、秋田県と高知県である。（1名のみ）

事業目標

- 留学を希望する生徒の増加。
- また、留学に躊躇する生徒のチャレンジする意識向上。

【平成28年度県教委主催海外派遣プログラム参加者の声】

「このプログラムに参加したことで、より一層異文化に興味を持って、英語をもっと勉強したいと強く思うようになった！」
「何事も挑戦することが大事。やってみないと楽しさも何も味わえない！」
「慣れない英語や文化にとまどったり、しんどくなることもあったが、大変貴重な経験になった。広い視野と積極性が身に付いた！」

【留学終了後のアンケート結果から】
「プログラムに参加して、自分の中で変わったと思うことは何ですか？」という質問（複数回答可）に対して、参加者全員が「知らないことや新しいことをもっと知りたいと思うようになった」、参加者の90%が「世界の様子に関心を持つようになった」、参加者の80%が「相手の立場に立って物事を考えられるようになった」と回答。

実施内容

(1) 留学フェアの実施（523千円）(国)

- トビタテ！留学JAPANの留学経験をした大学生の講演及び高校生の発表、留学支援制度の説明（文部科学省及び高知県）、外国人教員による英語の歌とダンス、留学した高校生及び参加高校生全員でのグループ交流等（報償費、旅費、会場費等）

拡(2) 留学支援費の拡大（12,250千円）(国) 8,000（一）4,250

- 短期留学（県教委主催プログラム：20人）の支援拡大 → 1人あたり10万円を20万円に拡大
国費が採択の場合は、国費10万円に県費10万円を上乗せ補助。国費が不採択の場合は、県費で20万円の補助。
- 短期留学引率（旅費）

事業ごとの効果

- (1) 留学経験者の拡大
- (2) 留学希望者の増

背景

- 現在は、小学5年生から「英語に親しむ」教育
- センター試験による1点刻みの大学入試制度

- 将来は、小学5年生から「外国語(英語)が教科化」(H32)に
- 「自ら学び、自ら考える力」「課題を発見し、解決する力」を問う大学入試制度に

変化に富み複雑化する社会だからこそ、自ら学び、判断できる次代を担うグローバル人材が必要

ねらい

(1) 留学フェア開催による留学の効果啓発、制度の周知

(2) 留学支援費拡大による留学経験者の増加

国際的視野を持った、世界や地域で本県の地域振興や産業振興を担う人材の育成につながる

就職支援対策事業

高等学校課

H29見積：42,180千円（一）42,088千円
（H28当初：43,208千円（一）43,091千円）

事業概要

生徒の就職支援のために、就職対策連絡協議会を運営し、就職状況の情報収集や分析を行い、よりよい支援策を検討する。また、県内外に就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓や生徒への個別指導による就職受験先のマッチングを図るとともに、離職率を全国水準にするため、就職者の定着指導も併せて行うとともに、生徒や教職員等への県内企業の理解促進を図る。

期待される効果

県内外の就職アドバイザーと教員の就職支援活動及び就職対策連絡協議会の運用により、求人先の確保、受験先のミスマッチの防止、就職未内定者に対する支援など、手厚い就職支援を全校で行うことができる。

現状・課題

- 事業所訪問を積極的に実施するとともに、企業との連携を深める取組などにより、H28年3月卒業生の就職内定率は98.4%とH27年度に比べ1.1ポイント向上したが、今後も就職未内定者減少に向けて、就職支援が必要。
- 高知県内企業への就職者の1年目の離職率（H27年3月卒業生）は23.4%と全国と比較して約5%高い。
- 県内企業の魅力や情報について十分に伝わっていない。

事業目標

- 就職内定率（全・定・通）を98%以上にする。
- 県内就職率70%以上にする。
- 高知県内企業への就職者の1年目の離職率を全国平均に近づける。
- 生徒や教職員及び保護者に対して県内企業の理解促進に努める。

実施内容

成果と課題

成果

- 就職アドバイザー
就職担当教員
の支援による
- 就職内定率向上
98.4%
- H28.3月卒業生
（全・定・通）

課題

- 早期離職問題
県内企業
1年目離職率23.4%
全国比+5%
- 就職未内定者
平成27年度 16名
- 県内就職率64%

学校・外部機関・就職アドバイザーの連携

特別な支援を必要とする生徒への就職支援、離職者数や離職の原因調査、入社後の定着指導に重点を置く

1 就職支援事業 38,007千円（38,997千円）

就職アドバイザーの配置 28,442千円（29,432千円）

大阪の高知県事務所に1名、また就職希望者の多い県内高等学校に9名を配置し、求人開拓や企業情報の収集、就職者の定着指導などを行う。

- 拡** その他、特に県内企業への就職を支援するため、就職アドバイザーを1名増員し、生徒や教職員、保護者に対して、県内企業の魅力を伝えたり、生徒の企業のマッチングや企業と学校が連携するためのコーディネーターの役割を担うなど、高校生の県内就職に向けた取り組みを推進する。

教員・就職アドバイザーの事業所訪問【継続】 9,565千円（9,565千円）

教員及び就職アドバイザーによる事業所訪問を計画的に実施し、新たな就職先の開拓、継続的な求人要請、卒業生の職場定着指導を継続的に実施

2 就職促進事業 4,173千円（4,211千円）

就職対策連絡協議会運営費 4,173千円（4,211千円）

高校生の就職対策について、各関係機関との連携を図り、一体となって協議・支援する。
（事務員 H29:1名）（会議 H29:2回）

- 就職内定率
公立高等学校
（全・定・通）
98%以上
- 県内就職率
70%以上

- 離職率の改善
高知県内企業への就職者の1年目の離職率を全国平均に近づける

特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業

特別支援教育課

H29見積：310千円（一）310千円
 (H28当初：250千円（一）250千円)

事業概要

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築には、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進のために、交流及び共同学習の推進が必要である。その一環として、特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、いきいきと生活ができるようになるための学びの場として、居住地校交流を推進する。

期待される効果

- 卒業後等に居住地に戻ったとき、スムーズな移行ができるようになる。
- 居住地校との交流及び共同学習を行うことで、地域の障害に対する理解が進み共生社会の形成へ向けての効果が期待される。

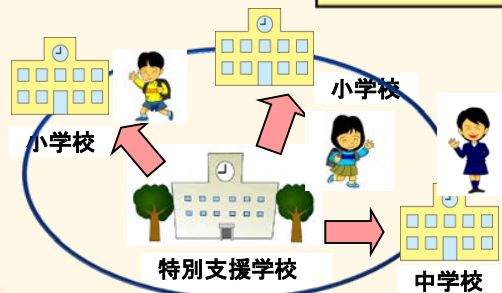
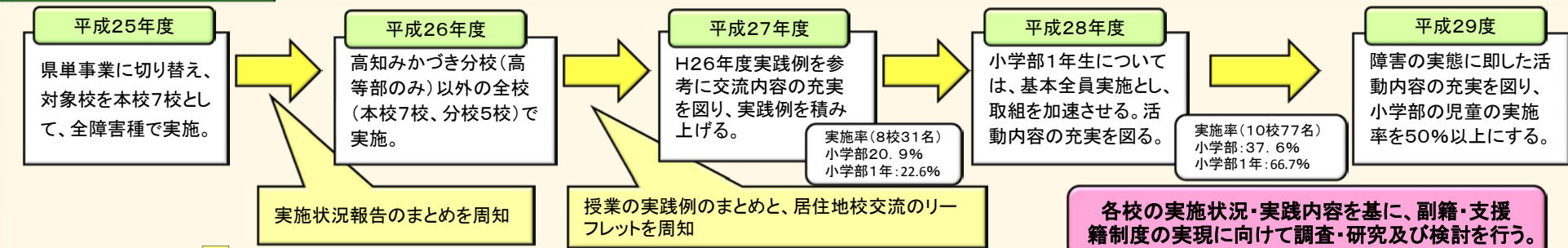
現状・課題

居住地校交流を充実させるため、文部科学省指定の実践研究を2年間実施し、H25から県単独事業として実施してきた。
 ○実施当初は本校7校であったが、H26年度より高知みかづき分校(高等部のみ)以外の全校を対象として実施している。
 ○H28から、小学部1年生は基本的に実施するものとした。そのため、H28の実施者はH27の35名から77名と大幅に増加している。現在の小学部の児童の実施率は39.8%となっているが、今後は、実施率70%以上に向けて更なる啓発と交流内容の充実が必要である。

事業目標

- 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築に向けて、居住地校交流の仕組みを確立し、児童生徒の障害の理解を進める。
- 実践例のまとめを参考に内容の充実を図るとともに、リーフレット等を活用し、保護者や各市町村教育委員会等に対して、居住地校交流についての理解を促し、活性化し、H31には小学部の実施率70%以上を目指す。

実施内容



【用語説明】

◆交流及び共同学習と居住地校交流について

交流及び共同学習とは、障害のあるなしにかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し合える共生社会の実現のために、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うための学習の機会として行われるものです。その形態としては、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校の地域との交流、居住地校交流等があげられます。

居住地校交流とは、居住地から離れて特別支援学校で学習する子どもが将来、居住地に帰って生活することを想定して行われる交流及び共同学習の一形態です。

◆副籍・支援籍制度

特別支援学級等や特別支援学校の特別な教育的ニーズのある子どもが在籍する学校以外に籍を置き、必要な学習を受けることを可能にする制度。